

産業アウトルック

2014 年 3 月

≫目次

➤ 食品	・ ・ ・ ・ ・ 1
➤ 家電・情報機器	・ ・ ・ ・ ・ 5
➤ 電子部品・デバイス	・ ・ ・ ・ ・ 9
➤ 自動車	・ ・ ・ ・ ・ 13
➤ 自動車部品	・ ・ ・ ・ ・ 17
➤ 造船・重機	・ ・ ・ ・ ・ 21
➤ 外食	・ ・ ・ ・ ・ 25
➤ 観光	・ ・ ・ ・ ・ 29

地銀連携産業調査センター

RIC : Regional banks Industrial research Center

食 品

2014年 2月28日

担当：佐橋 官

≫ Summary

- 2013年夏場以降の全国家計の食料支出額（外食を除く、二人以上の世帯、季調済）は、年前半の力強い回復傾向から一転して、横ばいのトレンド下で推移した。2013年前半を中心に進んだ食品メーカーによる価格引き上げを受けて、消費者の間には購入数量の抑制や低価格商品へのシフトなど、支出抑制の動きが広がっている。
- 国内の食料品・たばこ工業の生産動向をみると、2013年秋以降はそれまでの緩やかな増産傾向に一服感が生じている。国内食品需要の頭打ち傾向が食品メーカーの生産活動に波及しはじめたとみられる。
- 食品製造業の採算性は、足元では改善の動きが足踏みとなった。一段の円安進行により原材料等の価格が再び上昇に転じ、一方、製品出荷価格は食品需要の頭打ちを受けて、2013年秋口以降、上昇ペースが鈍っているためである。このため、企業における業況改善の勢いも停滞している。

≫ Overview

◆家計の食料支出抑制が続く

2013年前半を中心に進んだ食品メーカーによる価格引き上げを受けて、消費者の間には購入数量の抑制や低価格商品へのシフトなど、支出抑制の動きが広がっている。そうしたなか、2013年夏場以降の全国家計の食料支出額（外食を除く、二人以上の世帯、季調済）は、年前半の力強い回復傾向から一転して、横ばいのトレンド下で推移した。足元においても、冬のボーナス増による需要拡大が期待された2013年12月の支出金額が前月比

1世帯あたりの食料支出金額の推移（全国）



注：外食を除く食料支出金額。
資料：総務省「家計調査」より作成

本レポートに記載されている情報は、地銀連携産業調査センターが信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。本レポートに記載した内容は、レポート執筆時の情報に基づくものであり、レポート発行後に予告なく変更されることがあります。ご利用の際は、最新の情報をご確認ください。よろしくお願いいたします。

本件に関するお問い合わせ
地銀連携産業調査センター
（浜銀総合研究所内）
Tel 045-225-2375

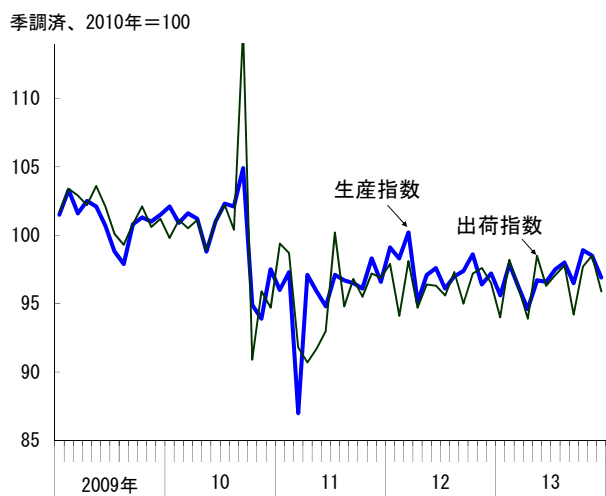
0.4%増と小幅な増加にとどまっている。

2014年年明け以降については、まず、3月末にかけて4月の消費税率の引き上げを前にした買い置きや買いだめなどの動きが現れ、その後、4月以降にはその反動減が生じる展開になると予想される。しかし、家計の節約志向の強さを踏まえると、そうした一時的な需要のフレを除いたトレンドは、引き続き横ばい圏内の動きとなるであろう。

◆生産の持ち直しに一服感が生じる

国内の生産動向をみると、2013年秋以降はそれまでの緩やかな増産傾向に一服感が生じている。経済産業省「鉱工業指数」により食料品・たばこ工業の生産指数（全国、季調済、2010年＝100）の推移をみると、足元では2013年11月、12月と2か月連続で低下した。国内食品需要の頭打ち傾向が食品メーカーの生産活動に波及しはじめたとみられる。

食料品・たばこ工業の生産・出荷指数（全国）



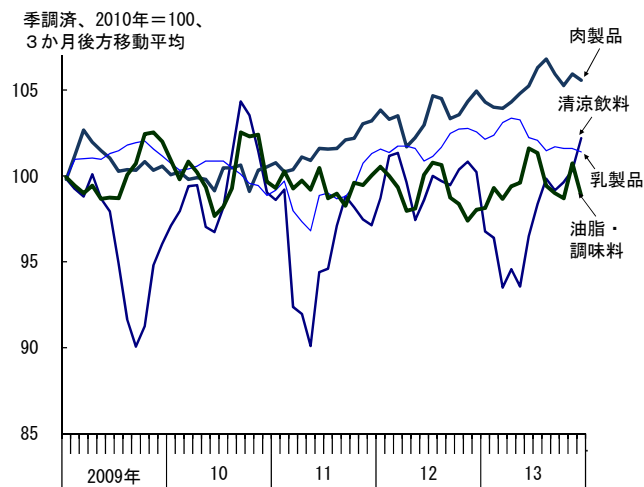
資料：経済産業省「鉱工業指数」

生産指数を品目別にみると、清涼飲料が2013年半ばから上昇を続けているのに対して、肉製品、乳製品は低下傾向にある。2013年7月以降、相次いで実施された大手メーカーによる値上げによる需要の伸び悩みが生産面に影響を及ぼした。

また、油脂・調味料に関しても、2013年7月にマヨネーズ類（家庭用と業務用）、9月にドレッシング類などの調味料（家庭用）の値上げが実施され、値上げ前には需要の前倒しを受けた増産の

動きがみられたが、その後の趨勢として生産水準は低下している。

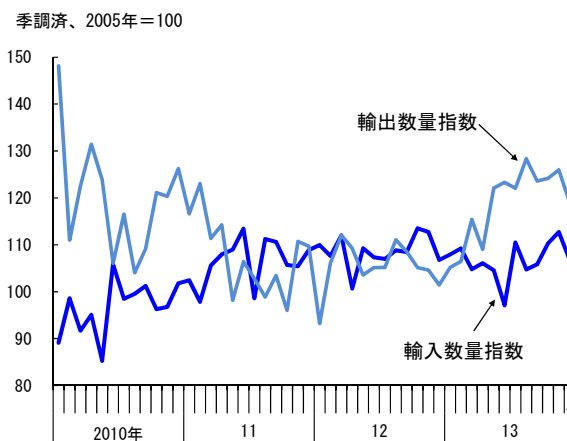
品目別の生産指数の推移（全国）



資料：経済産業省「鉱工業指数」より作成

なお、わが国の食品輸入の動向を加工食品総合の輸入数量指数（季調済、2005年＝100）からみると、国内生産の動きを反映して、足元では下向き傾向となっている。

加工食品総合の輸入数量指数と輸出数量指数の動き



注1：加工食品総合とは、畜産加工品、水産加工品、農産物加工品、製穀粉加工品、糖類、菓子、飲料、調味料、加工油脂、その他の調製食料品、酒類。

注2：食品製造業（飲料、酒類、たばこを除く）の国内出荷額に占める輸出額の割合は1%未満であり、外需による国内生産増は一部の品目や企業に限定される。

資料：財務省「貿易月報」より作成

◆企業の採算性改善は足踏み

食品製造業の採算性は、2013年夏から改善方向を示していたが、足元では改善の動きが足踏みとなった。交易条件指数（投入物価指数に対する産出物価指数の比率）をみると、2013年11月からは

再び低下に転じている。これは、一段の円安進行により投入物価指数が再び上昇に転じたためである。一方の産出物価指数は2013年夏以降の食品需要の頭打ちを受けて、秋口以降、上昇ペースが鈍っている。食品製造業においては依然として価格競争が激しく、加えて2014年4月には消費税率の引き上げを控えていることもあり、食品メーカ

飲食料品の製造業の交易条件指数（全国）



資料：日本銀行「製造業部門別投入・産出指数」より作成

食品メーカーによる製品出荷価格引き上げ

品目	企業	値上げ幅	実施日
調味料	日清オリーヴグループ	家庭用 5～7%	9月1日
ジャム	キューピー	家庭用 4～7%	9月2日
	明治屋	家庭用 3～8%	10月1日
ワイン	明治屋	直輸入物 平均8%	9月2日
	メルシャン	300品目 3～8%	9月2日
	サントリーワインインターナショナル	139品目 2～9%	9月2日
牛乳	明治	1～4%	9月1日
	森永乳業	1～4%	10月1日
	雪印メグミルク	1～4%	10月1日
バター	明治	家庭用 1.3～1.4%	10月1日
	雪印メグミルク	家庭用 2.4～5.0%	10月1日
清酒	白鶴酒造	2～7%	10月1日
	大関	2～7%	10月1日
	宝酒造	2～7%	10月1日
	沢の鶴	1～8%（平均4%）	10月1日
	月桂冠	平均3.9%	2014年1月1日
ゴマ油	日清オリーヴグループ	業務用、家庭用10%	10月1日
豆腐・油揚げ	近畿豆腐油揚げ販売協議会加盟18社	平均20%前後	10月1日
マーガリン	雪印メグミルク	家庭用 実質6.7% ^注	10月下旬
パン酵母	オリエンタル酵母工業（日清製粉グループ）	業務用 1kgあたり24円	11月1日
乳酸菌飲料	ヤクルト	1本あたり5円	11月4日
漬物	東海漬物	家庭用 10～20g容量減 業務用 平均8%	12月1日

注：容量320グラムを300グラムに変更。

資料：各種資料より作成

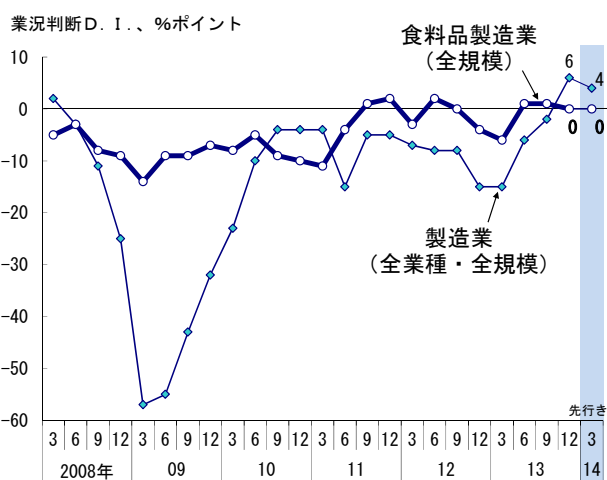
ーは製品出荷価格の引き上げ時期や引き上げ幅に関して慎重な姿勢を示している。実際、秋口以降は大手食品メーカーによる価格引き上げ表明が減少しつつある。

なお、既に多くの食品メーカーでは仕入先や原材料の見直しなどのコスト削減への取り組みを進めており、この先の削減余地は相対的に小さくなっていると推察される。この先、食品需要が大きく回復しない状況下で、円安などによる原材料価格などの更なる上昇が続くとすれば、食品製造業における企業間競争は体力勝負の様相を呈する可能性が強まり、経営体力に乏しい中小企業の採算性は厳しさを増すであろう。

◆足元の業況判断は横ばい

以上のような国内生産の持ち直し一服と採算性改善の足踏みを受けて、食品メーカーの業況改善の勢いも停滞している。日本銀行「短観」（2013年12月調査）によれば、食料品製造業（全規模）の2013年12月の業況判断D.I.（業況が「良い」マイナス「悪い」）は0%ポイントで、前回（2013年9月）調査を1%ポイント下回った。製造業全体（同）の業況判断が2013年に入り3四半期連続で改善していることと比べると、食品製造業のマインド改善の勢いは弱いといえる。

業況判断D.I.の推移

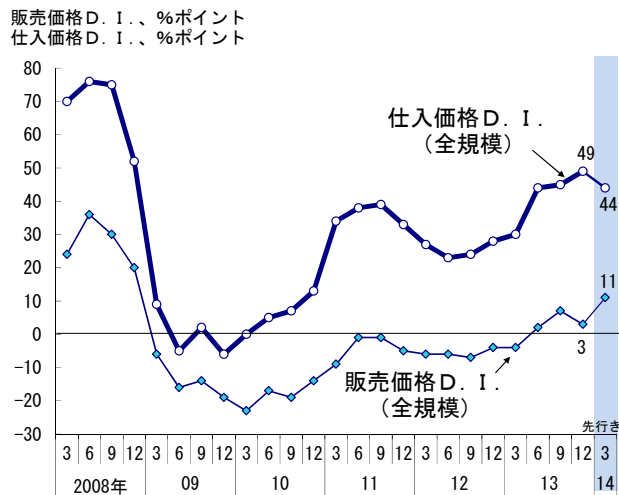


注：「先行き」は、2013年12月調査時点における2014年3月までの業況変化の予想に関する業況判断D.I.値。

資料：日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

また、2013年12月調査では、食品製造業の仕入価格D.I.の上昇と販売価格D.I.の低下の動きがみられ、コスト上昇分の価格転嫁が十分に進んでいないことが裏付けられた。

食品製造業の仕入価格D.I.と販売価格D.I.の推移



注1：仕入価格D.I.と販売価格D.I.は、「価格が上昇」との回答社数構成比から「価格が下落」の回答社数構成比を差し引いた値。

注2：「先行き」は、2013年12月調査時点における2014年3月までの価格変化の予想に関するD.I.値。

資料：日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

ちなみに、2014年3月までの見通しでは、仕入価格D.I.が前期（2013年12月）比5%ポイントの低下となる一方、販売価格D.I.は同8%ポイントの上昇となった。この結果をもってすれば、この先、採算性は再び改善に転じ、企業のマインドも上向くことが期待されるが、先行きの業況判断D.I.は同横ばいにとどまっている。仕入価格に関しては為替相場に大きく影響されるため不透明感が拭いきれないこと、また出荷価格の引き上げは採算性改善に作用すると同時に食品需要の一段の伸び悩みにつながりかねないことなどが背景になっていると推察される。

≫Forecast

2014年を展望すると、まず、国内の食品需要については、前述のとおり、4月の消費税率の引き上げ前後において、駆け込み需要の発生とその後の反動減が見込まれるものの、そうした一時的な変動を除いて考えれば、横ばい圏内の動きが続くことになろう。賃上げの動きが広がるなど家計所得は改善の方向で進むとみられる反面で、税負担

の増大から家計が節約志向を一段と強める可能性もあるからである。

また国内の生産動向についても、食品需要が大きく増加しない状況下では生産水準が上がりにくい状況が続くとみられる。

さらに、円安傾向により原材料等の価格は上昇傾向を続ける一方で、国内需要の伸び悩みにより食品メーカーの出荷価格は横ばいトレンドが続くとみられるため、採算性は厳しさを増すであろう。食品業界では消費税の増税分を適切に価格転嫁するため、公正取引委員会への「転嫁カルテル」と「表示カルテル」の届け出を積極的に進めてきたが、これにより食品製造業の採算性が改善されるわけではない。

なお、わが国の食品製造業は他の産業に比べて国内製造出荷額等に対する輸出額の比率が低く、また現地生産など海外で事業を展開しているのは大手をはじめとする一部の企業であるため、円安による業績改善の恩恵は非常に限定的である。このため、食品メーカーの業績は総じて浮揚感に欠ける展開となるであろう。

この先、消費税率の引き上げ以外にも、食品表示に関する規制強化への対応や、食の安全に関わる対策、輸出や海外進出の推進など、食品業界が取り組むべき課題が山積しており、2014年はそれらの面においても対応が進むこととなる。

家電・情報機器

2014年2月28日

担当：山鹿 亜紀子

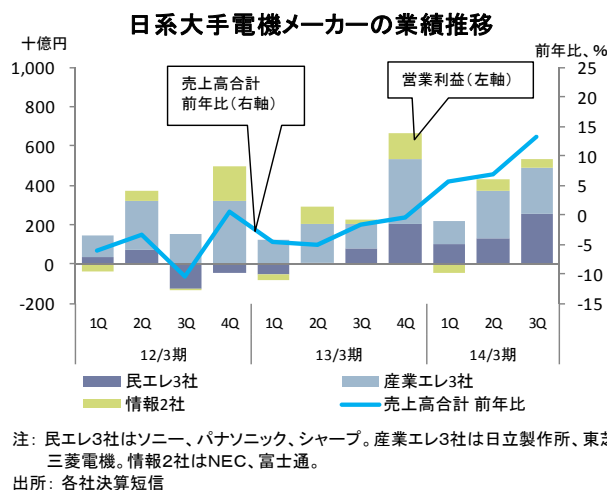
≫ Summary

- 日系大手電機メーカー8社の2014年3月期第3四半期決算は、売上高が前年比13%増、営業利益が同2.4倍となった。しかし、固定費削減の効果や円安によって業績改善したメーカーも多く、日系電機メーカー全体が成長軌道に回帰したとは言い難い。
- 世界市場の動向をみると、引き続き液晶パネルの需要が低迷しており、パソコンの出荷台数も前年を下回って推移している。また、携帯電話については、スマートフォンの出荷台数が大きく伸びているが、その増勢には頭打ち感が現れつつある。
- 国内生産については、緩やかな回復傾向にある。ただし、品目や地域によって回復の度合いは異なっており、動向は一様ではない。
- 当センターでは、2014年の電子機器（ＡＶ機器、通信機器、コンピュータおよび情報端末）の世界生産金額を、前年比4%増と小幅な増加に留まると予想する。ＡＶ機器の単価下落およびスマートフォンの出荷台数の成長鈍化などを見込む。また、2014年の国内生産金額に関しては、携帯電話やデジタルカメラの減少を見込むものの、薄型テレビの回復などにより、全体では前年並みを予想する。

≫ Overview

◆ 日系大手電機メーカーの業績推移

日系大手電機メーカー8社¹の2014年3月期第3四半期決算合計は、売上高が11兆8,715億円（前年比13%増）、営業利益が5,373億円（同2.4倍）と増収増益で着地した。個社別でも、NECが携帯電話事業の不振などか



本レポートに記載されている情報は、地銀連携産業調査センターが信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。本レポートに記載した内容は、レポート執筆時の情報に基づくものであり、レポート発行後に予告なく変更されることがあります。ご利用の際は、最新の情報をご確認ください。よろしくお願いいたします。

本件に関するお問い合わせ
地銀連携産業調査センター
(浜銀総合研究所内)
Tel 045-225-2375

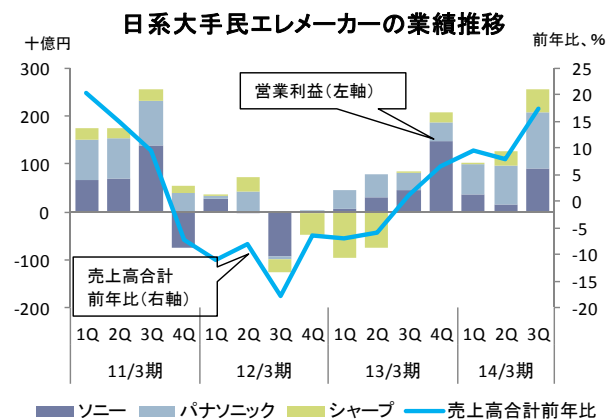
¹ 大手電機メーカー8社は、ソニー、パナソニック、シャープ、日立製作所、東芝、三菱電機、NEC、富士通。

ら前年比減益となったものの、他の7社については増益を確保しており、日系大手電機メーカーの業績は改善傾向にあると言える。ただし、固定費の削減効果や円安の影響によって業績改善を達成したメーカーも多く、日系電機メーカー全体が成長軌道に回帰したとは言い難い。

◆民エレメーカーの業績動向

テレビや携帯電話などの民生エレクトロニクス（以下、民エレ）を主力とする日系大手メーカー3社（ソニー、パナソニック、シャープ）の14年3月期第3四半期決算は、全社が前年比増収増益を達成した。しかし、各社の増益要因をみると、円安と構造改革効果に起因する部分が多い一方で、売上回復による業績改善効果は小さいことが分かる。ソニーの営業利益は同約440億円増加したが、このうち為替によるプラス影響は約550億円で、仮に前年と同じ為替レートで利益を計算すれば減益決算となっている。また、パナソニックの売上高も為替影響を除けば減少しており、増益を確保した主要因は固定費の圧縮効果である。シャープについても減価償却費の削減や人件費の減少といった構造改革効果が増益に大きく寄与している。

大手民エレメーカーのビジネスモデルは、パナソニックが個人用スマートフォン事業の撤退を決め、ソニーがパソコン事業の売却とテレビの分社化を発表するなど、いまだ再編途上にある。各社が課題となっている事業のテコ入れを終えて再び成長に向かうのは、来期以降となろう。

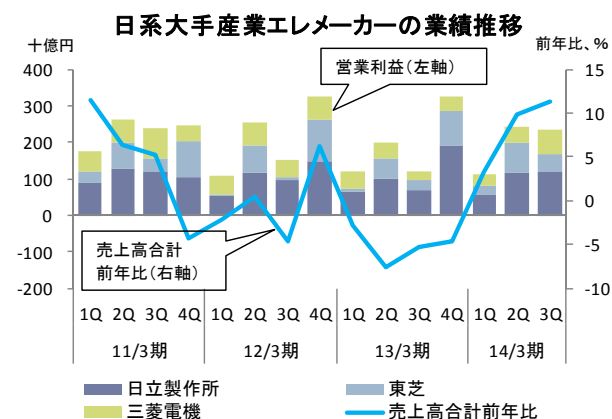


出所：各社決算短信

◆産業エレメーカーの業績動向

産業システムや電力システムなどの産業エレクトロニクスを（以下、産業エレ）主力とする日系大手メーカー3社（日立製作所、東芝、三菱電機）の14年3月期第3四半期決算は、全社が前年比増収増益を確保した。3社合計の営業利益は同92%増と大幅に伸びている。日立製作所と東芝に共通しているのがスマートフォンなどに使用される電子部材の好調で、日立製作所では高機能電子材料が、東芝ではNAND型フラッシュメモリーの増益が、全体の回復をけん引した。一方、三菱電機については、産業メカトロニクスや重電システムが好調であった。

産業エレメーカーの決算を総じてみると、業績改善の背景には円安による効果のほか、各社の主力事業での拡販が進んでいる点が挙げられる。産業エレメーカーの業績は回復ステージから拡大ステージへと移行しつつあると言えるだろう。



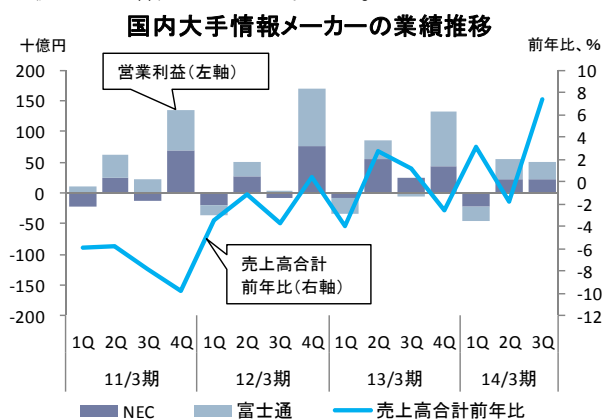
出所：各社決算短信

◆情報メーカーの業績動向

ITインフラなどの情報サービスを主力とする日系大手メーカー2社（NEC、富士通）の14年3月期第3四半期決算は、NECが携帯電話事業の不振と前年に計上された知財関連の一過性の利益がなくなったことによって前年比で減収減益となった。一方、富士通に関しては、システムインテグレーションが公共や金融向けを中心に伸びたことなどによって同増収増益となった。

国内のICT (Information and Communication Technology) 投資は緩やかな回復傾向にあり、両社の主力事業の業績にも持ち直しの動きが見られる。ただし、2社は未だ構造改革を行っている段階であり、第3四半期の純利益をみると、NE

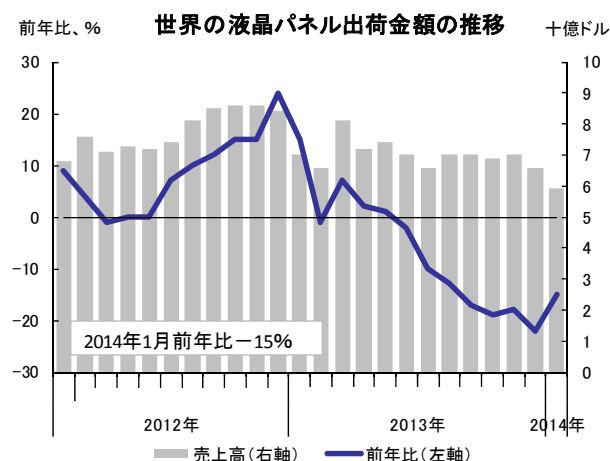
Cは3四半期連続の赤字、富士通は7四半期ぶり
 によりやく黒字転換したという状況で、業況は未
 だ厳しい段階にあると考える。



出所: 各社決算短信

◆主要アプリケーションの世界市場動向 【液晶パネル】

薄型テレビやスマートフォンなどに使用される液晶パネルの世界出荷金額は、2013年6月から直近2014年1月まで8か月連続で前年を下回って推移している。2014年1月は中国の旧正月向けの作り込みがあったことを背景にマイナス幅が縮小したが、パネル単価は引き続き下落傾向にあり、先行きに関する不透明感は強い。

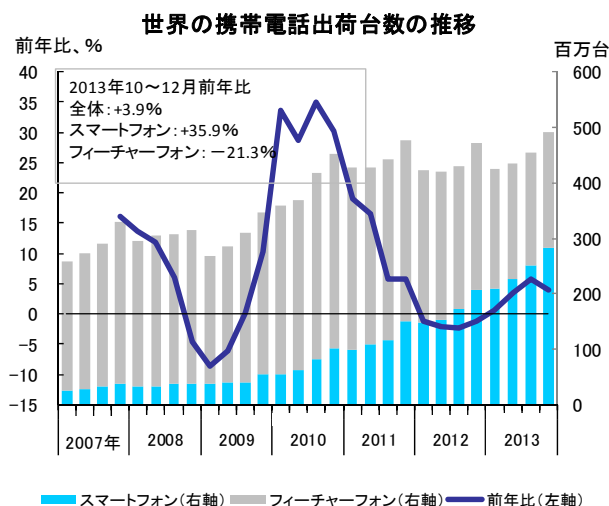


出所: Display Search

【携帯電話】

2013年10～12月の全携帯電話の世界出荷台数は前年比4%増となり、引き続き回復傾向にある。種類別には、フィーチャーフォン(従来型携帯電話)が同21%減となったのに対し、スマートフォンが同36%増と大きく伸び、回復をけん引した。ただし、スマートフォンの出荷は大幅に伸びているとはいえ、2013年4～6月の同47%増、7～9月の同46%増と比較すると、その増勢は弱まりつ

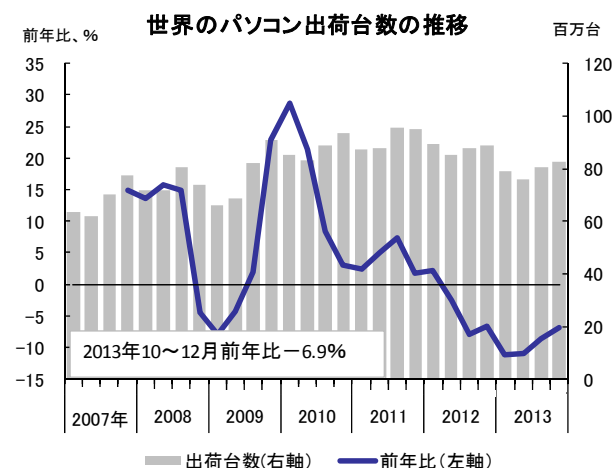
つある。背景となっているのは先進国におけるスマートフォンの需要一巡である。なお、スマートフォンの2013年年間のメーカー別シェアは、1位がサムスン(シェア31%)、2位がアップル(同16%)となり、その後は、Huawei、LG、Lenovoが5%以下の均衡したシェアで続いている。



出所: Gartner

【パソコン】

世界のパソコン出荷台数は、2012年4～6月から2013年10～12月まで、7四半期連続で前年比マイナスとなった。しかし、前年比のマイナス幅は2013年1～3月をボトムに縮小しており、需要の減少トレンドには底打ち感が見られる。2014年に入ってから、4月にWindows X Pのサポートが終了することに伴った買い替え需要が発生している模様で、1～3月の出荷台数は前年比での減少幅がさらに低下すると予想される。ただし、X Pのサポート終了に伴う買い替え需要は一時的なものであり、買い替え一巡後は、反動がでる可能性も大きいだろう。



出所: Gartner

電子部品・デバイス

2014年 2月28日

担当：山鹿 亜紀子

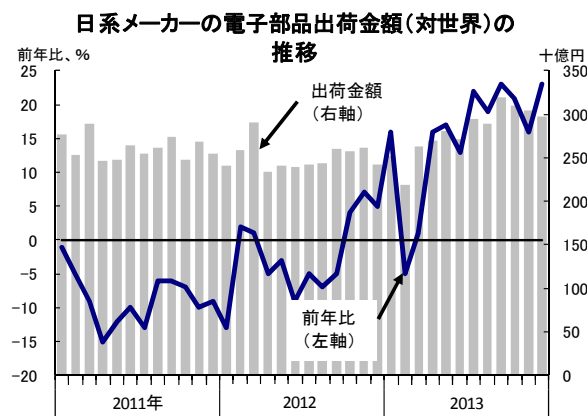
≫ Summary

- 日系電子部品メーカーの出荷金額（対世界）は、スマートフォン部品や車載用部品が好調で、2013年4月以降、前年比2ケタ%増で推移するなど回復傾向にある。
- 国内生産については、秋口にいったん前年比の伸び率が低下したものの、年末に向かって再び回復基調に転じた。スマートフォンのキーデバイスになる部品は国内生産比率が高く、これら部品の生産が輸出の好調を背景に伸長している。
- 世界市場の動向をみると、エレクトロニクス産業が集積している台湾の海外受注金額や韓国のIT輸出金額は、モバイル端末部品の好調が産業全体の回復をけん引し、堅調に推移している。
- 当センターでは、2014年の世界の電子部品・デバイス生産金額（海外メーカーも含む）を前年比5%増と予想する。スマートフォン部品を中心に電子部品・デバイス市場の拡大が続くと見込むものの、部品単価の下落などを背景に金額の増勢は2013年と比較して弱まると考える。また、国内生産金額に関しては、前年の伸びと同様の同4%増を予想する。スマートフォンや車載向けの高付加価値品の拡販が、国内生産の回復に寄与すると考える。

≫ Overview

◆ 日系電子部品メーカーの世界出荷金額

日系電子部品メーカーの出荷金額（対世界）は、2013年4月以降、前年比2ケタ%増で推移しており、回復傾向にある。回復をけん引しているのは、スマートフォン部品と車載用部品で、スマートフォン部品では、アップル向けに加え、中国系メー



注：本統計は電子部品部会に参加している日系企業80数社から提出された資料に基づく。
出荷金額には海外生産拠点からの出荷が含まれる。
出所：JEITA「電子部品グローバル出荷統計」

本レポートに記載されている情報は、地銀連携産業調査センターが信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。本レポートに記載した内容は、レポート執筆時の情報に基づくものであり、レポート発行後に予告なく変更されることがあります。ご利用の際は、最新の情報をご確認ください。よろしくお願いいたします。

本件に関するお問い合わせ
地銀連携産業調査センター
(浜銀総合研究所内)
Tel 045-225-2375

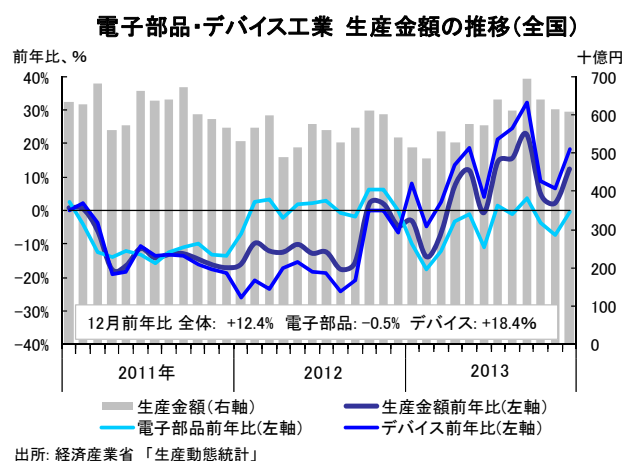
カーへの出荷が増えてきているとみられる。また、車載用部品では自動車の電装化が進展しており、安全性や高機能性に強みを持つ日系電子部品メーカーへの需要が伸びた。既に発表された企業業績についても、2014年3月期第3四半期決算で多くの企業が前年比で増収増益を確保した。

◆国内生産動向

国内の電子部品・デバイス工業の生産金額は、秋口にいったん前年比の伸び率を縮小させたものの、年末に向けて再び回復した。

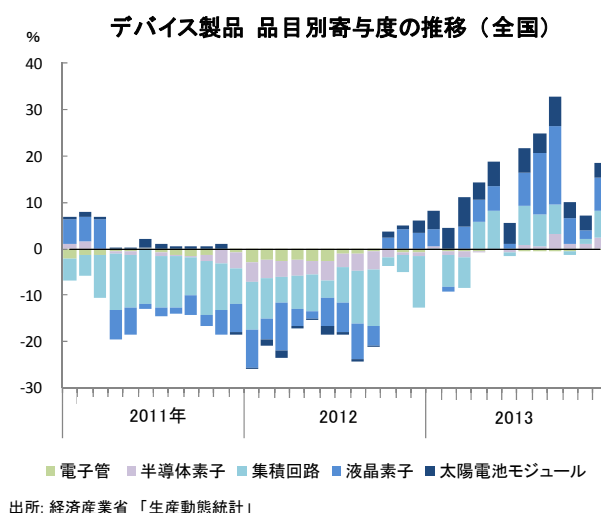
秋口の増勢が鈍化した理由の一つに、サムスンの新型スマートフォン向けの出荷が、フォーキャストと比較して伸び悩んだことが挙げられる。フォーキャストとは、端末メーカーから部品メーカーへと示される事前の出荷計画を指す。正式な注文量は受注時点で確定するが、部品メーカーはフォーキャストに基づいて設備投資や作り込みを行うケースが多い。このため、フォーキャストと実際の受注にかい離が出た場合、部品メーカーは生産調整を行う必要が生じ、これが秋口の生産金額の伸び率縮小につながった。

しかし、その後については、アップル向けや中国系メーカー向けのスマートフォン部品の出荷が伸びたことに加え、車載用部品も伸長したことから、国内の生産は再び回復トレンドに回帰した。

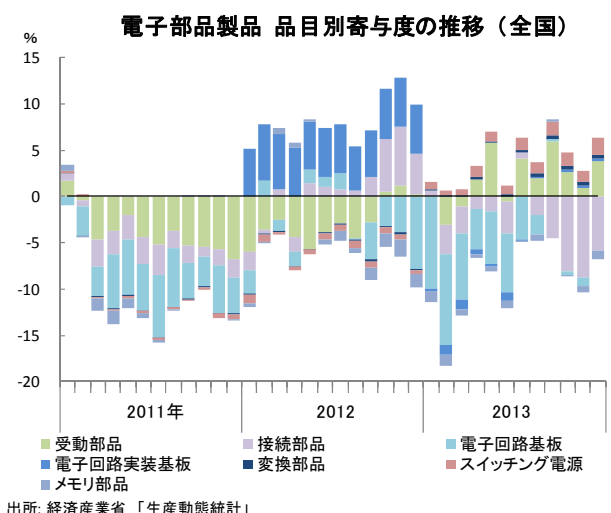


国内の電子部品・デバイス生産状況を品目別に見ると、デバイス製品が全体の回復に寄与していることが分かる。デバイス製品の生産動向をより詳細にみると、2013年の生産の伸びに寄与したのは、液晶素子と集積回路、太陽電池モジュールで

ある。液晶素子については、前年の水準が低かったことや、スマートフォンなどのモバイル機器向けの中小型パネルが伸びていることなどが生産回復の背景となっている。集積回路もスマートフォン向けの出荷が伸びていることが、生産回復に寄与した。太陽電池モジュールは、再生可能エネルギーの固定価格買い取り制度の開始が生産増を支えた。



一方、電子部品の国内生産については、国内需要の縮小や生産拠点の海外移転、海外勢との競争激化などを背景に低迷した状況が続いている。ただし、受動部品に関しては、2013年に入ってから前年比プラスで推移している。村田製作所の超小型セラミックコンデンサのほか、太陽誘電や東光のインダクタなど、国内で生産している部品であっても世界的に競争力を発揮している部品が多いことが、受動部品の好調の背景となっている。また、スイッチング電源に関しても、太陽光発電向けやサーバー向けなどの国内需要が増加しており、生産が回復している。



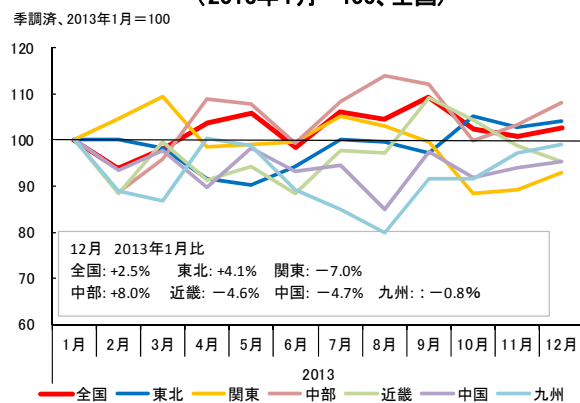
◆地域別生産動向

電子部品・デバイス工業の2013年に入ってから国内生産指数を地域別にみると、生産品目の違いによって、その動きには差が出ている。

足元好調なのは東北と中部で、直近12月の生産指数（季調済）は全国が2013年1月を2.5%上回る水準であるのに対して、東北は同+4.1%、中部は同+8.0%となっている。東北については電子部品が、中部については電子部品や集積回路の生産が回復しており、スマートフォン向けの受動部品やNAND型フラッシュメモリーの需要増が生産回復の背景と推察される。

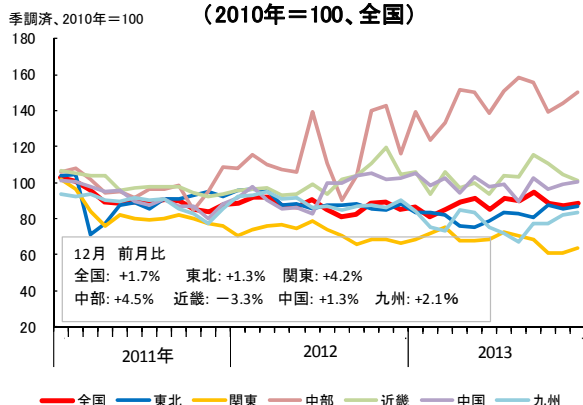
一方、その他の地域の生産指数（同）は全国水準を下回っているものの、概ね秋頃をボトムに回復傾向にある。ただし、近畿については9月をピークに低下しており、大型液晶パネル工場で生産の稼働調整があったとみられる。液晶パネルは、スマートフォン向けの中小型が伸びている一方、大型は競争激化を背景に単価下落が進んでいる。液晶パネルメーカーは採算性を重視した生産を行っており、このことが近畿の生産指数低下につ

電子部品・デバイス工業生産指数の推移
(2013年1月=100、全国)



出所: 経済産業省「鉱工業指数」

電子部品・デバイス工業生産指数の推移
(2010年=100、全国)



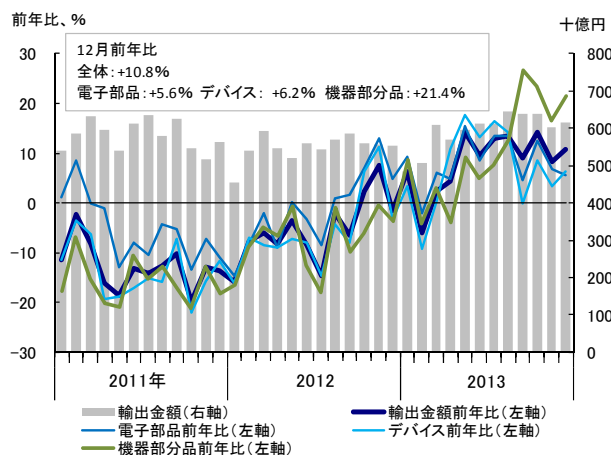
出所: 経済産業省「鉱工業指数」

ながったと考える。

◆輸出動向

全国の輸出金額は、2013年3月から直近の12月まで10か月連続で前年を上回るなど、高水準で推移している。各品目についてより詳細にみると、電子部品では受動部品や接続部品などが、デバイスではメモリー半導体などが、機器部分品では通信機器の部分品や複写機およびプリンタ複合機の部分品などが伸びている。複写機などのモジュール以外の部品は、スマートフォンやタブレット向けが伸びていると推察され、これらモバイル端末向け部品が、輸出全体の伸びをけん引していると考えられる。

電子部品・デバイス輸出金額の推移(全国)



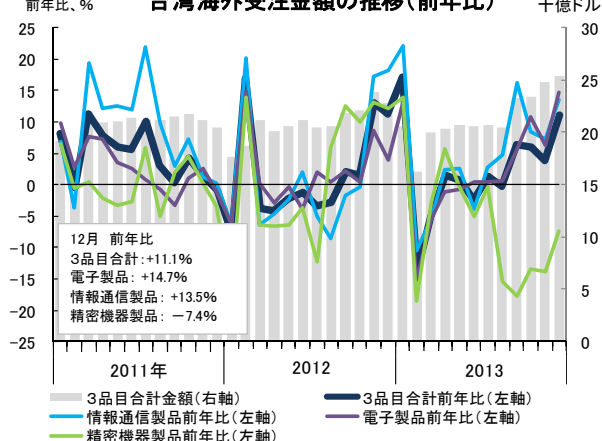
出所: 財務省「貿易統計」

◆海外動向

【台湾】

世界のエレクトロニクス業界の先行指標となる台湾の主要3品目の海外受注金額は、月によって強弱はあるものの、2013年夏以降、回復傾向にある。品目別にみると、スマートフォンやタブ

台湾海外受注金額の推移(前年比)



出所: Department of Statistics, MOEA

レットを含む情報通信製品は、サムスン向けの出荷減速などを背景に9月をピークに回復の増勢が弱まっていたが、12月には持ち直した。また半導体などを含む電子製品も、情報通信製品と同様の傾向を示している。一方、液晶パネルを含む精密機器製品は、中国における液晶パネルの在庫調整の影響を受け5月以降8か月連続で前年水準を下回っている。

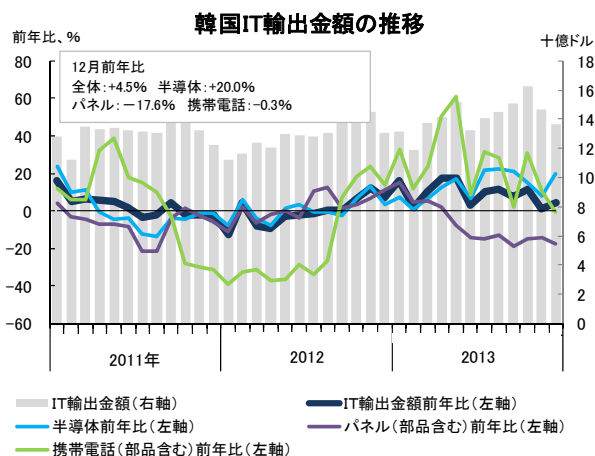
【韓国】

携帯電話や半導体で高シェアを有する韓国のIT輸出金額は、2013年12月が前年比4.5%増となり、16か月連続で前年を上回るなど好調を維持した。

けん引しているのは半導体で、12月の半導体の輸出金額は前年比2割増と大きく伸びた。半導体好調の背景は、DRAMやNANDといったメモリー半導体と、マルチメディアプロセッサなどのシステム半導体の需要増である。DRAMについては、2013年9月にSKハイニックス（世界第2位のDRAMメーカー）の中国工場の火災によって供給不足懸念が起こったことから、価格が急騰し輸出金額を押し上げた。NANDとシステム半導体については、スマートフォン向けが好調で輸出金額が大きく伸びている。

携帯電話に関しては、12月の輸出金額が16か月ぶりに前年比マイナスに転じたものの、2014年1月の速報ベースでは再び前年比2ケタ増となった模様である。

一方、パネルに関しては、テレビ需要の落ち込みやテレビ用パネル単価の下落を受けて、12月まで8か月連続の前年割れとなっている。



以上のように、海外市場では引き続きスマートフォンなどのモバイル端末がエレクトロニクス市場全体の回復をけん引する構造になっている。

》Forecast

2014年の電子部品・デバイスの世界生産金額は前年比5%増、国内生産金額は同4%増と予想

当センター（R I C）では、2014年の世界の電子部品・デバイス生産金額（海外メーカーを含む）を、前年比5%増の66兆570億円と予想する。2013年の世界生産金額（JEITA見込み）は同22%増と高い伸びとなったが、2014年に関しては電子部品・デバイスの単価下落および数量ベースでの伸び悩みを見込み、生産金額は小幅な増加に留まると予想する。

品目別には、電子部品の生産金額が同6%増、半導体が同5%増、ディスプレイデバイスが同2%増となると予想する。電子部品と半導体に関しては、引き続きスマートフォン用部品が生産金額の伸びをけん引すると見込む。ただし、スマートフォンの出荷台数の伸びは2013年と比較して鈍化する見込みであり、部品数量の伸びの増勢も弱まると考える。また、スマートフォンのコモディティ化の進展を背景に、部品単価の下落が進むと見ている。一方、ディスプレイデバイスについては、薄型テレビ向けの生産金額が単価下落などから減少すると見込むものの、モバイル向けの数量増加がこれをカバーし、前年比で小幅に増加すると考える。

一方、電子部品・デバイスの国内生産金額に関しては、同4%増の7兆1千億円を予想する。これは2013年とほぼ同等の伸びである。スマートフォン向けの伸び率は2013年と比較して増勢が弱まると考えるものの、車載用部品などの生産が伸長すると予想する。高機能スマートフォンや車載向けの部品は、国内生産比率が高い。電子部品・デバイスメーカーは海外生産比率を高めているが、国内でもソニーや村田製作所が増産を決定するなどの動きがある。ただし、国内生産拠点の集約は加速するとみており、地域間格差は今後拡大していくと予想している。

自動車

2014年3月14日

担当：大島 昭浩

≫ Summary

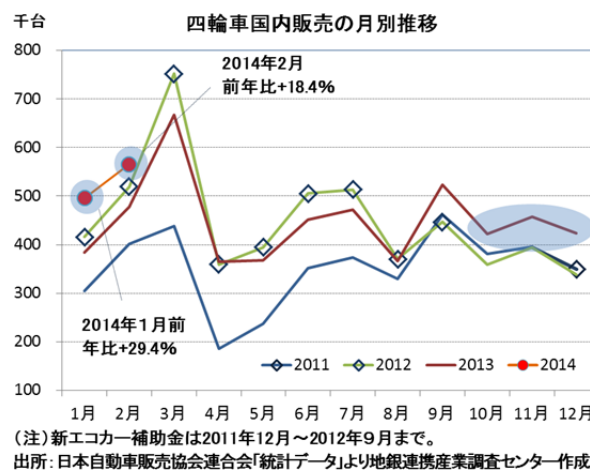
- 2013暦年の国内自動車販売は、年初の業界予想を60万台強上回る5,376千台に着地した。小型車の減少を軽の増加が相殺する軽シフトが鮮明だった。2014年1月、2月の販売台数も消費税率引き上げ前の駆け込み需要が佳境を迎え、高水準で推移している。
- 輸出は北米販売の持ち直しから年後半に回復基調となったが2013年を通してみると4,675千台と5年連続で500万台を下回った。
- 国内生産は、通年では前年水準に届かなかったが、内外需の持ち直しから年末に向け回復傾向が明りょうとなった。海外生産は、世界需要の持ち直しと輸出代替で国内を上回る増勢が続いている。
- 2014年の国内需要、国内生産の見通しについて、業界団体や主要メーカーは、前年の駆け込み販売増の裏が出ることを織り込み、国内販売で前年比10%前後、国内生産で同5%前後の減退を見込む。

≫ Overview

◆国内自動車販売の動向

2013年10～12月の四輪車国内販売台数(乗用車、トラック、バス合計、含む軽；以下同じ)は前年比19.3%増と、7～9月の同2.3%増から増勢を強めた。結果、2013暦年の実績は5,376千台と、日本自動車工業会(以下、自工会)の年初見通し(4,745千台)を60万台強上回る前年(5,370千台)並み水準に着地した。車種別内訳に注目すると、小型乗用車が前年から130千台減った半面、軽自動車(乗用+貨物)がほぼ同数の134千台増えて年2,113千台となり、2006年(2,024千台)を超える過去最高を記録した。

2014年明け後は消費税率引き上げ前の駆け込み需要が佳境を迎え、2014年1月実績が前年



本レポートに記載されている情報は、地銀連携産業調査センターが信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。本レポートに記載した内容は、レポート執筆時の情報に基づくものであり、レポート発行後に予告なく変更されることがあります。ご利用の際は、最新の情報をご確認ください。よろしくお願いいたします。

本件に関するお問い合わせ
地銀連携産業調査センター
(浜銀総合研究所内)
Tel 045-225-2375

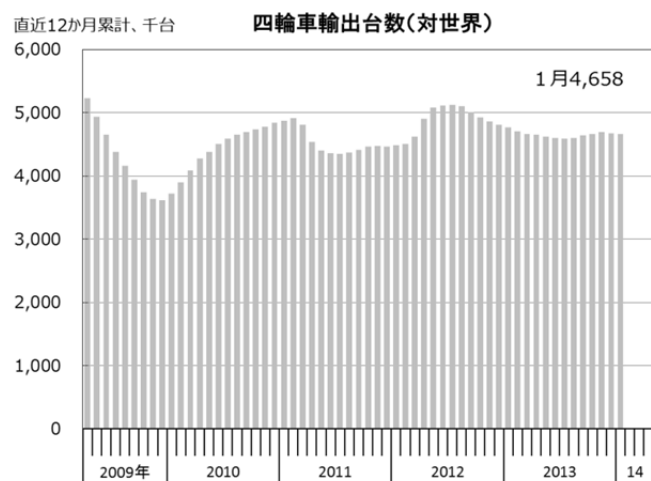
比29.4%増となった後、2月も、週末に大雪が重なった負の影響を吸収して、同18.4%増と好伸し、エコカー取得促進策が敷かれていた2012年1月、2月のレベルを超える高水準となった。

4月以降に予想される駆け込み需要の反動減については、ディーラーの一部から6月頃まで影響が続くとの声もきかれる。主要メーカーのなかで、2014暦年の生産、販売計画を公表しているトヨタ自動車は、国内販売（ダイハツ工業、日野自動車分を併せて）を218万台と、前年比で5%の落ち込み（トヨタ単体でも150万台、同5%減）を見込んでいる。

◆輸出及び海外市場の動向

2013年12月の四輪車輸出台数は前年比5.1%減と前年実績を割り込み、同年8月から4か月続いた増勢が一服した。2013暦年を通してみた輸出台数は4,675千台、同2.7%減と、2009年以降5年連続で500万台に届かなかった。

主要メーカー（乗用車、トラック・バス12社）のうち、最も輸出の伸び率が高かったのが、富士重工で前年の379.4千台から2013年の471.1千台へと24.2%増加した。次いでマツダが前年比17.2%増（671.8千台⇒787.7千台）、三菱ふそうが同2.4%増（56.6千台⇒58.8千台）の順である。他の9社は前年を下回ったが、減少率が最も大きかったのは海外生産シフトが進んだホンダで同41.5%減（214.6千台⇒125.5千台）、そしてUDトラックが同29.8%減（12.7千台⇒8.9千台）、ダイハツ同20.1%減（9.7千台⇒7.9千台）などとなった。



資料：日本自動車工業会「統計月報」より地銀連携産業調査センター作成

直近2014年1月実績も前年比4.9%減に止まった。政情不安やインセンティブ施策終了で国内販売が落ち込んだタイ向けなど、アジア向けが2013年9月以来の前年比マイナスに転じた上、北米向けも寒波の影響や海外生産への代替が進んだことなどから、2か月連続で前年水準を割り込んだ。

ちなみに、日本銀行の「企業短期経済観測調査」の2013年12月調査では、2013年度の自動車産業（部品を含む）輸出計画額（輸出金額、全企業規模計）が前年比10.1%増となった。前回9月調査時計画から4.5%上方修正されるとともに、2年連続（前年は同10.6%増）の二桁の成長率となるなど、製造業の他業種と比べても強気の数字となっている。

海外市場の動きをみると、米国では、超低金利下で、雇用・所得情勢が緩やかに改善するなど自動車取得環境は好転しており、2013年の新車（自動車）販売台数は前年比7.6%増の1,560万台（米オートデータ社調査）と、2007年以来の高水準となった。年明け後、記録的寒波で販売活動が一時的に停滞し、1月、2月の平均販売台数は1,529千台（季調済年率）と10～12月平均1,568千台（同）から若干落ちたが、前年からの回復の慣性は弱くないとの見方が現地販社の大勢のようだ。

欧州では、2013年の新車（自動車）登録台数が1,185万台（欧州自動車工業会調査）と6年連続で下落した。ただ、昨年12月には前年比13%増と2ケタの伸び率となったのに続き、今年1月も同5.5%増となるなど、リーマンショック後の下降トレンドを脱する兆しも見え始めた。

中国市場は引き続き拡大している。中国自動車工業協会のまとめによると、2013年通年の販売台数は、大方の年初予想（+7%前後）を上回る前年比+13.9%の伸び率を記録し、2,198万台に達した。初の2,000万台超えである。同協会では、中期的に年率8～10%で市場が拡大し、目先の2014年は2,400万台前後の着地になると予測している。

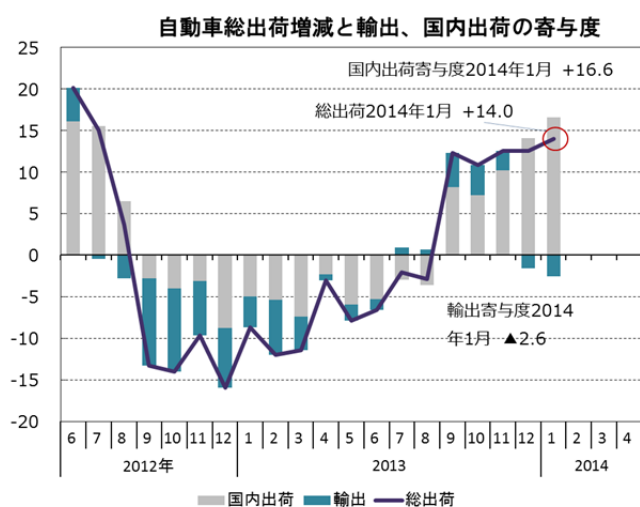
◆国内生産及び海外生産の動向

国内生産台数は、2013年中、前述のような国内販売と輸出の持ち直しを受けて、7～9月に前年比1.3%増、10～12月に同10.8%増と、年末に向

けて回復基調が明りょうとなった。ただ通年でみれば年前半の落ち込みが尾を引いて9,630千台と、前年(9,943千台)実績にわずかに届かなかった。

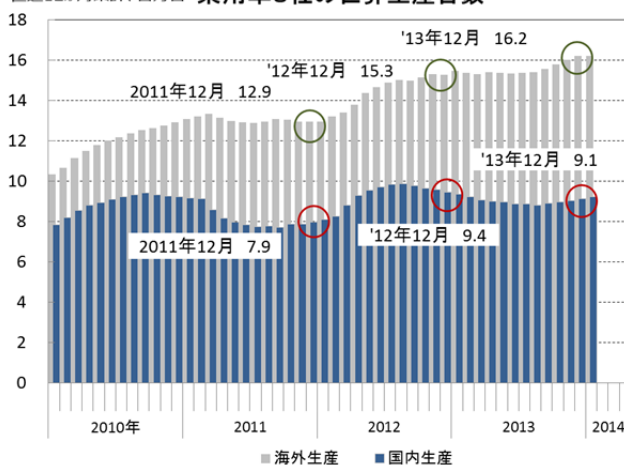
主要メーカー12社のうち、前年比で最も伸び率が高かったのが、富士重工で前年比12.5%増、以下、三菱(同14.5%増)、マツダ(同14.3%増)となった。逆に減少率が大きかったのは順に、ホンダ(前年比18.4%減)、日産(同16.0%減)、U-Dトラックス(同15.8%減)だった。

自工会の資料から、四輪車の総出荷台数(国内生産の動きに連動、内数として国内出荷と輸出に二分できる)の増減を、既述の国内販売と輸出の動きと関係づけてまとめると、まず2014年1月における総出荷台数は前年比14.0%増と、昨年9月以来5か月連続の前年比プラスとなった。次に、この総出荷の増減を国内出荷と輸出の寄与度に分解すると、上記+14.0%のうち、前者が+16.6%、後者が-2.6%となった。昨年12月に続き、直近2か月の総出荷増はもっぱら国内出荷の増加がけん引したことが確認できる。



他方、海外生産については、世界市場の需給改善のもとで、国内生産に比べて増勢がより明りょうになっているようだ。乗用車メーカー主要8社発表データを使って、(世界)生産台数を国内生産と海外生産に分けてみると、2013年12月時点の直近12か月累計台数(2013年1月から12月までの累計；2013年計に等しい)は、国内生産9,125千台、海外生産16,204千台となった。後者を両者の合計である世界生産台数(25,329千台)で割った海外生産比率は64.0%となる。2012年実績と比べ

直近12か月累計、百万台 乗用車8社の世界生産台数



ると、国内生産台数が311千台減ったのに対して、海外生産台数は920千台増えた。

8社のうち海外生産への傾斜が最も急であったのがホンダで、2013年一年間で国内生産189千台減、海外354千台増となり、海外生産比率は74.9%から79.9%へと5.0%ポイント上昇した。次いで、日産自動車は国内184千台減、海外246千台増、海外生産比率は+4.0%ポイント(76.5%⇒80.5%)、そしてトヨタ自動車は国内136千台減、海外292千台増、海外生産比率+2.2%ポイント(60.0%⇒62.2%)などとなっている。

2014年も、すでにホンダ、マツダが北米(メキシコ)で完成車工場を年初から稼働させるなど、需要拡大の見込める海外での現地生産の拡大が続こう。

乗用車3社の世界生産(2013年)

(単位：千台、%)

	国内生産		海外生産		世界生産 ①+②
	①	前年比増加	②	前年比増加	
ホンダ	841 (19.6)	▲189	3,436 (79.9)	354	4,298 (100.0)
日産	965 (19.5)	▲184	3,986 (80.5)	246	4,951 (100.0)
トヨタ	3,357 (37.8)	▲136	5,535 (62.2)	292	8,892 (100.0)

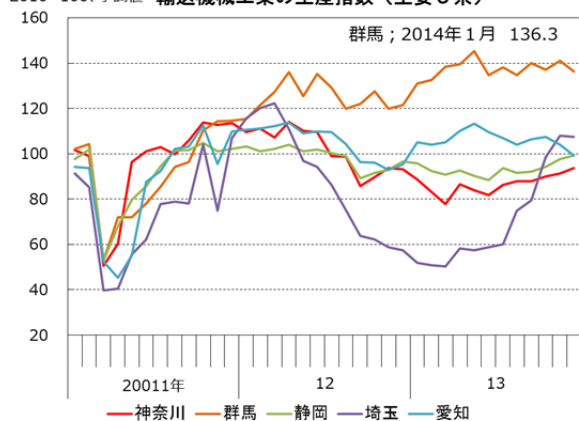
資料：各社資料により地銀連携産業調査センター作成

◆主要県の生産動向

経済産業省の工業統計から、47都道府県のなかで自動車産業(二輪車、車体、部分品等製造を含む)の製造品出荷額等(2010年)の大きい5県を抜き出してみると、順に①愛知県、②静岡県、③神奈川県、④群馬県、⑤埼玉県となる。

これら5県の輸送機械工業の生産指数(2010

2010=100、季調値 輸送機械工業の生産指数（主要5県）



資料：各県資料により地銀連携産業調査センター作成

年=100、季調値、各県の付加価値ベースでみた輸送機械工業に占める自動車産業のウエイトは神奈川（88％）を除き91～99％）をみると、東日本大震災発生による2011年3月、4月の谷からの反発過程を経て、最も高い水準で推移しているのが群馬県で、2013年12月の値は、他の4県の指数がいずれも100.0±10のレンジ内にあるのに対して、140に迫っている。地元の富士重工業は北米向け輸出の好調などから生産水準を維持している。同県と同様の変動を示しているのが愛知県だが、群馬では2013年水準が2012年より一段高くなったのに対して、愛知ではほぼ横ばいないしは、足下では弱含みとなっている。

埼玉県は2013年初めを谷にしたV字に近い低下と上昇がみられる。下降局面は、ホンダ狭山工場における生産調整、反発局面は同社寄居工場の操業開始時期に重なっている。静岡、神奈川両県の指数は、レベルも近く平仄の合った変動がみられる。2013年央頃を底にした緩やかな持ち直しが見て取れる。

》Forecast

2014年の自動車国内需要・生産の見通し

自工会は、2014暦年の自動車国内需要見通しを発表した。それによると、2014年は世界経済の緩やかな回復を背景に輸出の増勢が続くうえ、企業収益の改善等による設備投資の増加などが景気を下支えするが、消費税率上げで消費者マインドの低下が懸念される。こうしたなか、①普通トラック需要（台数）は、景気対策による公共投資増の下で、代替、新規需要が見込まれ、前年を上回

る。②四輪乗用車は、前年後半に生じた消費税率引き上げ前の駆け込み需要がはく落する。③特に軽では、前年の新型車投入・モデルチェンジ効果も徐々に減衰する。結果、④四輪車需要は総体で4,850千台、前年比を10％弱（9.8％）下回る。

また、2014年の生産動向について、個社の計画を公表しているのは、トヨタ自動車と富士重工業の2社（ただし、トヨタはダイハツ、日野分も併せて呈示）である。トヨタ三社の2014年の世界生産計画をみると、前年比3％増の1,064万台と、前年に続き1千万台超となる。国内では販売減から生産が同5％減るものの海外生産が同9％増える。富士重工は世界生産を同7％増の86.5万台と想定。海外では販売好調の米国での現地生産レベルを引き上げ、新型車効果で販売増を見込む国内も同5％の生産上乗せを計画している。

自工会 自動車国内需要見通し

(単位：千台、％)

		2013年	前年比 増加率	2014	前年比 増加率
		実績		見通し	
乗用車	普通・小型四輪車	2,872	▲ 4.7	2,610	▲ 9.1
	軽四輪車	1,690	8.5	1,470	▲ 13.0
	計	4,562	▲ 0.2	4,080	▲ 10.6
トラック	普通車	143	5.1	151	5.4
	小型四輪車	236	3.8	228	▲ 3.3
	軽四輪車	423	0.3	380	▲ 10.1
	計	802	2.1	759	▲ 5.4
バス		11	▲ 5.7	11	▲ 2.3
合計		5,376	0.1	4,850	▲ 9.8

資料：日本自動車工業会資料により地銀連携産業調査センター作成

自動車部品

2014年3月3日

担当：大島 昭浩

≫ Summary

- 自動車部品の生産は、国内外の完成車需要の回復を受けて、2013年後半から持ち直している。2013年の生産金額は8兆6,042億円に達した。品目別には、駆動伝導・操縦装置部品の増勢が明りょうで、シャシ及び車体部品、エンジンも全体の数字を押し上げた。
- 自動車部品の輸出額も回復しつつあり、2013年を通じた総額は前年比8.5%増の3兆4,762億円と、2007年の直近ピークを上回った。輸入額も、中国、アセアンからの流入を主体に、2013年通年では、同25.7%増の6,978億円に達した。
- 内外需と生産の好転下で部品メーカー各社の業績も改善しており、設備投資の積極姿勢も明らかになっている。主要各社の2013年4～12月期は引き続き増収増益決算となり、この3月期業績見通しを上方修正する動きもみられた。

≫ Overview

◆国内生産の動向

経済産業省の「鉱工業指数」から、自動車部品の生産指数（2010年=100、季調値）をみると、2013年7～9月（平均）は103.1、前期比0.5%減と年初来2四半期続いた増勢が一服したものの、続く10～12月は104.7、同1.5%増と好伸した。背景には、完成車需要が内外で持ち直したことがあり、すなわち、国内では、消費税率引き上げ前の駆け込みが年末に向けて盛り上がりを見せ、海外でも、北米、中国での販売が持ち直した。

年明け後の2014年1月（単月）は、消費税率引き上げ前の駆け込み購入が本格化するなかで、部品生産も前月比7.6%増と顕著な伸びを記録した。

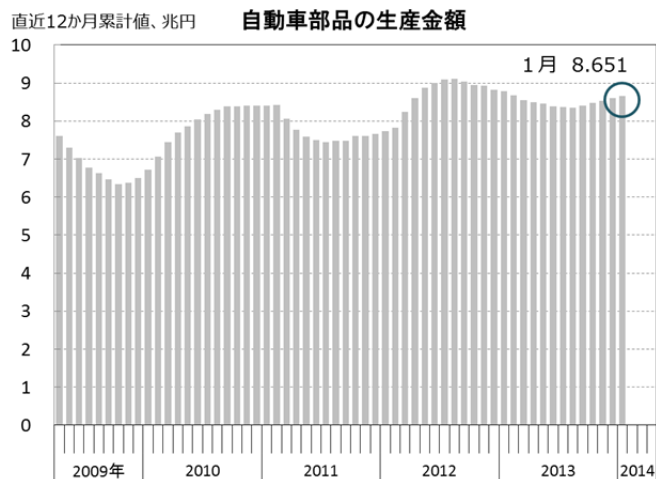


本レポートに記載されている情報は、地銀連携産業調査センターが信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。本レポートに記載した内容は、レポート執筆時の情報に基づくものであり、レポート発行後に予告なく変更されることがあります。ご利用の際は、最新の情報をご確認ください。よろしくお願いいたします。

本件に関するお問い合わせ
地銀連携産業調査センター
（浜銀総合研究所内）
Tel 045-225-2375

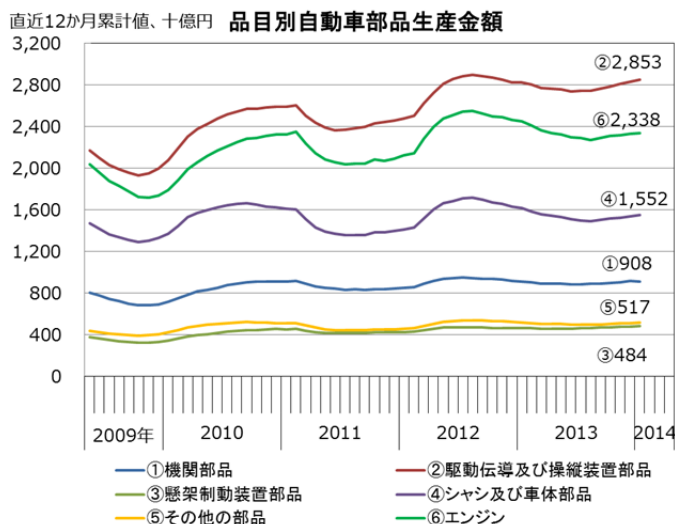
◆生産金額、品目別動向

経済産業省「機械統計」から、自動車部品生産を金額ベースでみると、2013年7～9月に前年比1.3%増と3四半期ぶりに水面下の動きを脱した後、10～12月は同9.3%増となった。このように前半の調整局面から後半は持ち直し軌道に乗ったものの、2013年の生産金額は8兆6,042億円、同2.4%減と、一年をならして見ると前年水準（8兆8,193億円）に若干届かなかった。



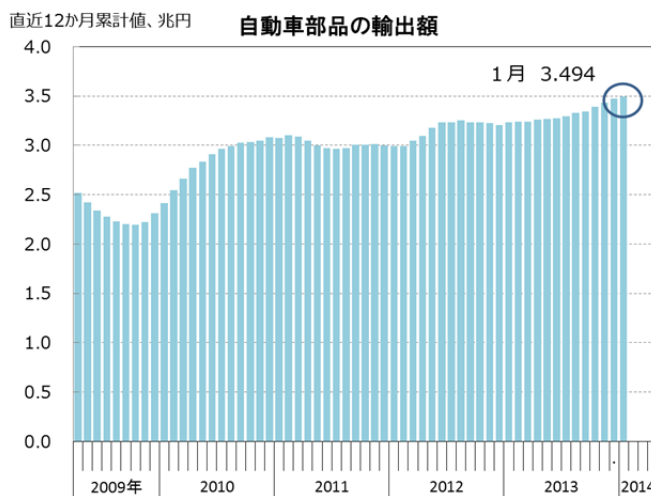
資料：経済産業省「機械統計」

この生産金額を主な6品目の別に分けると、増勢の強さが最も目立つのが、駆動伝導・操縦装置部品（クラッチ装置、自動変速装置、ステアリング装置など）である。直近6か月（2013年8月～2014年1月）の部品全体の持ち直し局面における前年比増加の4割をこの品目の増加が占めている。次いでシャシ及び車体部品（シート、排気管・消音器、ドアヒンジ、ドアハンドル、ド



資料：経済産業省「機械統計」

ドアロックなど)、エンジンも全体を押し上げ、上述の増加寄与率を計算すると前者が18%、後者で17%となる。機関部品（気化器・燃料噴射装置、ラジエータ、ピストンリングなど）など他の3品目も、緩やかながら持ち直し基調が見て取れる。



資料：財務省「貿易統計」

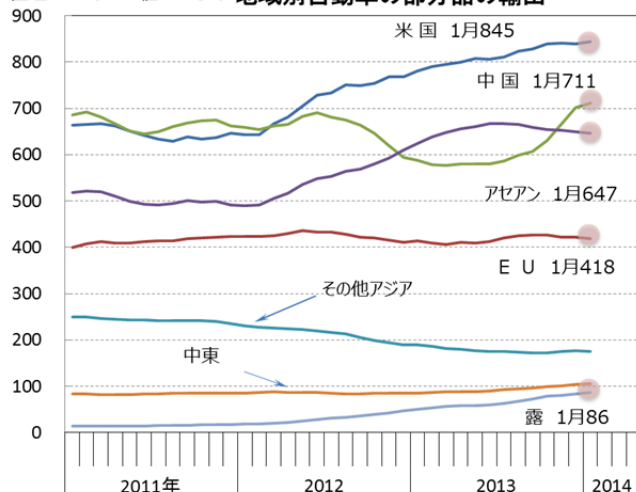
◆輸出・輸入の動向

自動車部品（財務省「貿易統計」の「自動車の部分品・付属品」（H.S.コード87.08のうち自動車のものに限る））の輸出額は、2013年4～6月に前年比3.7%増、7～9月同9.1%増、10～12月同16.9%増と期を追って伸びを高めた。結果、2013年を通じた総額は同8.5%増の3兆4,762億円と、近年のピーク（2007年；3兆3,555億円）を上回った。2014年1月も同7.7%増と堅調な増加が続いている。

輸出の動きを仕向け地域別にブレイクダウンすると、完成車の現地販売、生産動向を反映して、まず米国向けが順調に増加している。2013年の部品全体の年間増加額の4分の1（26.2%）はこの米国向けによるものである。

一昨年初めから米国向けと同様のトレンドで増加基調にあったアセアン向けは、政情不安のタイ向けの減退などから、2013年半ば過ぎから水準を切り下げてきている。他方で、2012年後半から調整が続いていた中国向けは、昨年後半から急回復を示し、部品全体の年間増加（2012⇒2013年）に対する寄与率は上記の米国を上回る4割（39.8%）に達した。ロシア向けはウエイトは大きくないものの、完成車の現地生産の拡大とともに

直近12か月累計値、十億円 地域別自動車の部分品の輸出



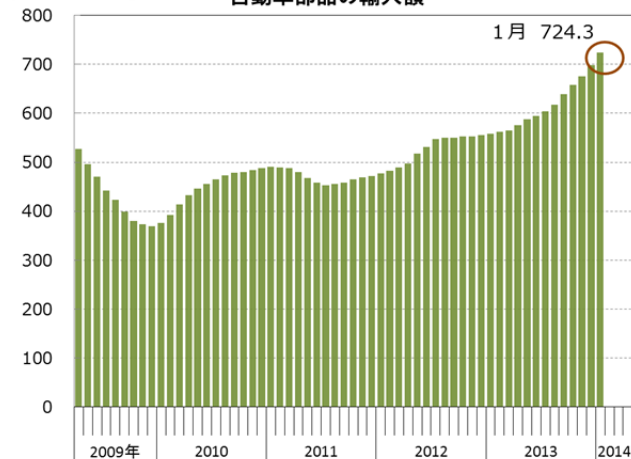
資料：財務省「貿易統計」により地銀連携産業調査センター作成

に、緩やかな右肩上がりとなっている。

他方、自動車部品（前記「自動車の部分品・付属品」）の輸入額は、2013年4～6月に前年比22.1%増、7～9月同30.3%増、10～12月同41.6%増と、為替の円安傾向もあり、大幅な増加が続いた。2013年通年でみても、前年比25.7%増の6,978億円に達した。

地域別にみると、中国からの2013年の輸入額は前年比36.7%増、同じくアセアンからは同24.6%増と全体を上回る伸びを示した。

直近12か月累計値、十億円 自動車部品の輸入額



資料：財務省「貿易統計」

◆業況の推移

完成車メーカーの内外需と生産の持ち直しを受けて、部品メーカーの業績も順調に改善した。

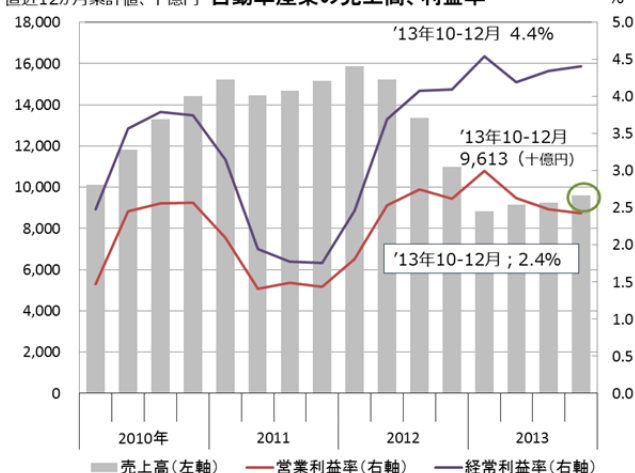
財務省の「法人企業統計季報」により、自動車・同付属品製造業（全規模）の2013年10～12月期における売上高は15.3兆円、前年比5.9%増と、7～9月期（同3.0%増）に続き前年実績を上回った。また、経常利益は1.2兆円、同+76.8%の大幅増益

であった。

この全規模企業から、資本金1千万円以上10億円未満のクラスを抜き出してみると、売上高は2.5兆円、前年比16.8%増、経常利益については828億円、同34.8%増であった。2013年度入り後、増収傾向が明りょうとなっている。

売上高経常利益率も4～6月期から上昇を続けている。売上原価率が高まったことで、営業利益率は下がったものの、金融収支の改善が経常収支率を押し上げた。

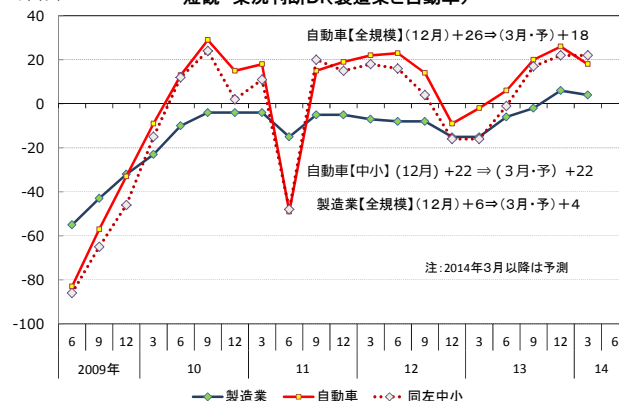
直近12か月累計値、十億円 自動車産業の売上高、利益率



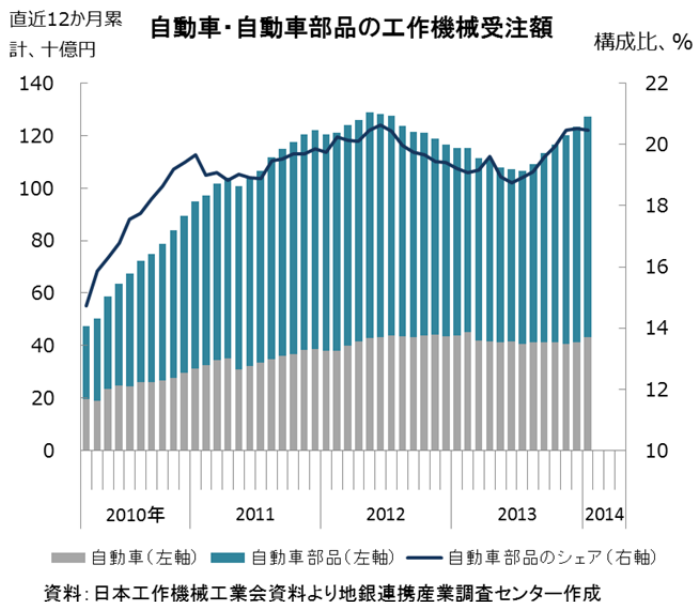
資料：経済産業省「法人企業統計季報」より地銀連携産業調査センター作成

日本銀行『短観』の2013年12月調査によると、自動車産業（全規模）の業況判断D I（「良い」マイナス「悪い」回答社数構成比、%ポイント）は+26となった。2012年12月調査の▲9を直近の底として、4四半期連続の改善である。2013年6月調査まで3四半期連続で「悪い」超となっていた中小規模企業のD Iも、全規模平均近傍に急回復した。2014年3月時点の見通しについては、全規模では+18～低下、中小では+22と保ち合いとなっている。

短観 業況判断DI(製造業と自動車)



資料：日本銀行「企業短期経済観測調査」



以上のような、生産の回復と業績の改善が進むもとの、自動車部品メーカーの設備投資も積極的な姿勢が窺えるようになった。日本工作機械工業会がまとめている工作機械受注額のうち、自動車産業（自動車＜完成車＞＋自動車部品）からの受注分をみると、自動車部品の増加基調が明りょうとなっている。内需受注額に占める割合が上昇しており、他製造業を上回る増勢となっている。

≫ Forecast

主要各社の平成26年3月期第3四半期業績発表

主要自動車部品メーカーの平成26年第3四半期（2013年4～12月期）の決算（連結ベース）は、総じて増収増益決算となった。既往の今年度内決算と同様、各社とも年度内想定レート（多くが1ドル90円台後半に設定）を超える円高修正の恩恵を受けて業績が拡大した。また、国内では消費税率引き上げ前の駆け込み需要で国内生産が持ち上がったほか、海外においても、インドなど一部アジア新興国市場では減速傾向が窺えたものの、北米市場を中心とする海外需要の持ち直しも追い風となった。日本精工や小糸製作所は、米国市場のほか、中国での欧米系メーカーへの納入が増えている。カルソニックカンセイや鬼怒川ゴム工業は、北米生産拠点事業の稼働率改善が収益向上に寄与した。

今回の四半期決算発表では、平成26年3月期（2014年3月期）決算に向けて、売上高、営業利益、経常利益などの各項目での上方修正が相次いだ。同時に4月から始まる来年度の展望については、駆け込み需要の反動減や、新興国経済の減速など需要変動リスクへの警戒感が示された。また、すでに為替の円安傾向が原材料・エネルギーコスト高を通じて収益にマイナスに働いている点を強調した企業もある。

これらの課題に加えて2014年度は、引き続き海外事業の競争力の強化が問われることになろう。完成車メーカーが国内生産を減らすとともに、海外生産拠点においては海外サプライヤーからの調達の間口を拡げているためである。

また近年、完成車メーカーが相次いで対応している製品設計の高度化も重要だ。具体的には、日産-ルノーのCMF (Common Module Family)、トヨタのTNGA (Toyota New Global Architecture) などモジュール化の進化が注目される。

これらはTier I、Tier II、Tier IIIといった完成車メーカーを頂点とする垂直・多層的なピラミッド構造の生産体制から、メガサプライヤー（外資系を含む）を核に少数の有力部品メーカーが結びつく、水平的でハブ＆スポーク型の生産体制への移行を促そう。こうした将来の生産体制・取引構造の変化を見据えた、自社事業のコア・コンピタンスの絞り込みと業界内ポジショニングの明確化が問われよう。

主要自動車部品メーカー平成26年3月期4～12月期業績概要・通期見通し

(単位: 10億円、%)

	平成26年3月期・4～12月実績				平成26年3月期通期見通し			
	売上高	(前年比)	経常利益	(前年比)	売上高	(前年比)	経常利益	(前年比)
デンソー	3,017	(17.4)	329	(55.7)	4,080	(13.9)	420	(41.9)
アイシン精機	2,102	(11.2)	149	(25.1)	2,830	(11.9)	191	(20.3)
トヨタ紡績	891	(11.2)	31	(21.1)	1,200	(11.2)	38	(12.0)
ジェイテクト	926	(19.0)	46	(130.8)	1,240	(16.2)	61	(78.2)
豊田合成	520	(16.9)	36	(23.6)	660	(10.1)	43	(16.9)
カルソニックカンセイ	658	(14.5)	21	(171.1)	870	(14.3)	26	(102.5)
日本精工	638	(18.2)	45	(105.5)	860	(17.4)	61	(101.2)
小糸製作所	423	(24.4)	31	(22.5)	587	(24.1)	46	(15.0)
NOK	433	(8.9)	30	(26.5)	594	(8.9)	43	(23.3)
ニッパツ	418	(11.4)	33	(33.2)	570	(12.2)	42	(20.3)
KYB	257	(14.3)	17	(80.1)	345	(13.0)	20	(46.7)
エクセディ	172	(14.2)	17	(52.1)	230	(13.7)	20	(19.4)
曙ブレーキ工業	176	(12.8)	5	(61.5)	224	(8.9)	7	(97.0)
ヨロズ	99	(18.7)	6	(15.0)	138	(24.8)	9	(9.5)
リケン	54	(0.0)	6	(15.0)	73	(2.0)	7	(15.2)

資料: 各社決算短信により地銀連携産業調査センター作成

造船・重機

2014年2月28日

担当：岡田 栄司

» Summary

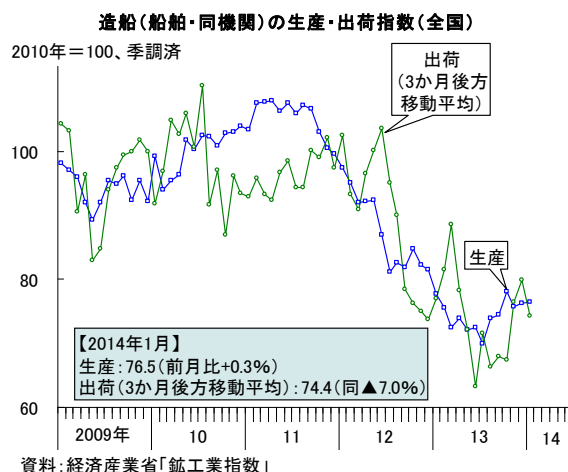
- 造船業の動向をみると、足元の企業業績は厳しいものの、多くの造船所が当面の受注を確保していることから、景況感は改善している。
- 生産面では、生産指数は低水準ながら上昇基調にあり、最悪期は脱したとみられる。採算面は、低船価船の工事が続いていることに加え、鋼材価格も強含みであるため、依然として厳しい。
- 一方、新規受注は昨年来大幅に増加し、造船所の多くは2～3年分の工事量を確保した。活発な商談を背景に、新造船価も回復傾向にある。また、これまで新造船発注に慎重だった国内の海運業者からの引き合いも、リプレース案件を中心に増加している。
- 2014年度の企業業績は、売上高は横ばいを維持するも、利益面は減少傾向をたどる見込み。また新規受注は、海外勢からの受注減を主因として前年比5.6%減を見込むが、水準としては2013年度に続いて高めで推移する見通し。

» Overview

◆生産動向

造船業（船舶・同機関）の生産動向を生産指数（2010年＝100、季調済）でみると、2013年7月に直近のピーク（2011年4月）と比べて7割以下の69.9にまで低下したものの、その後は新規受注の回復などを背景に上昇傾向に転じた。足元の水準は直近ピーク時には遠く及ばないものの、2014年1月にはボトムと比べて8.7%高い76.0にまで回復している。

造船所の多くは、リーマン・ショック以降、設備稼働状況の大幅低下を余儀なくされて来たが、足元では専業造船所を中心に操業度を徐々に戻す動きがみられる。今後、操業度改善の動きが広がれば、生産指数の水準も高まってくると予想される。



本レポートに記載されている情報は、地銀連携産業調査センターが信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。本レポートに記載した内容は、レポート執筆時の情報に基づくものであり、レポート発行後に予告なく変更されることがあります。ご利用の際は、最新の情報をご確認ください。よろしくお願いいたします。

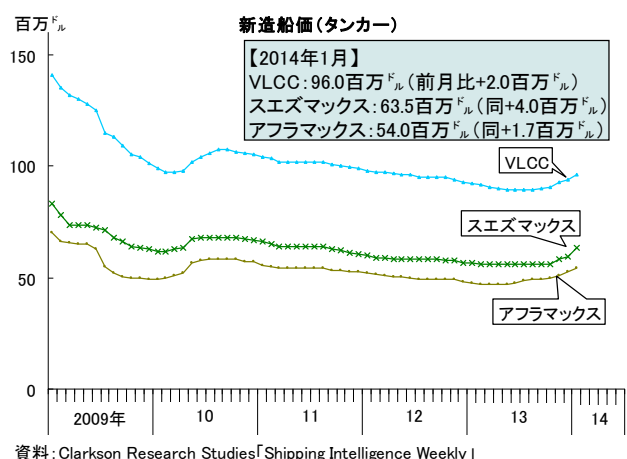
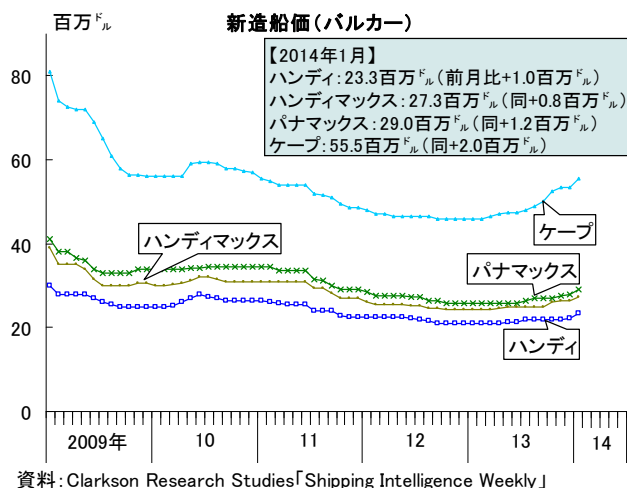
本件に関するお問い合わせ
地銀連携産業調査センター
（浜銀総合研究所内）
Tel 045-225-2375

◆工事採算

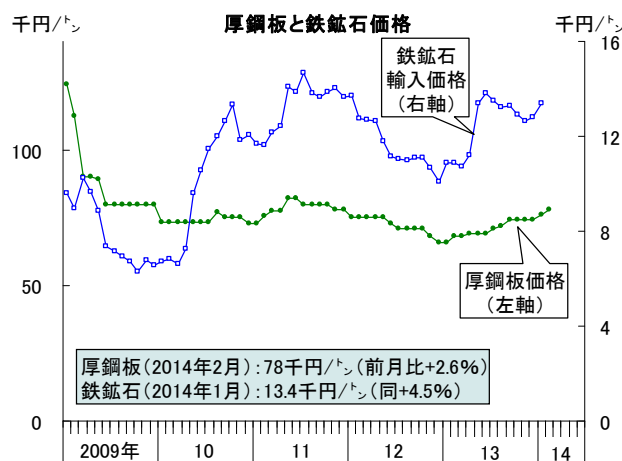
採算は、価格面、コスト面ともに厳しい状況が続いている。

価格面をみると、足元で進捗している工事は、バルカー（ばら積み船）、タンカー（主に油送船）ともに、リーマン・ショック以降に続いた世界的な海運不況の局面で受注した船舶であり、新造船価（船舶を建造する際の価格）は低い状態が続いている。ただし、契約態様がドル建ての新造船に関しては円安トレンドにより円ベースでの受け取り額が増加傾向にある。

船舶の建造は、契約から竣工まで数年間を要するため、今後も1～2年は低船価船が売上計上される厳しい状況が続く。ただし、足元の新造船価は、新規受注の増加や海運市況の底打ち観測などを背景として、主要なケーブサイズバルカーやVLCC（大型原油タンカー）を中心に2013年半ば以降、上昇に転じている。そのため、低船価船の竣工が一巡して、足元で成約している船舶が竣工の中心となるとみられる2015年以降には、売り上げの回復も見込まれる。



一方コスト面をみると、鋼材（造船コストの2～3割を占める）価格は、鉄鉱石や原料炭の価格が依然として高水準であることに加え、建築用や自動車向けなどの鋼材需要がおう盛であることからじり高基調が続いている。また、低操業により固定費負担が重くなっていることも、引き続き利益率を圧迫する要因になっている。

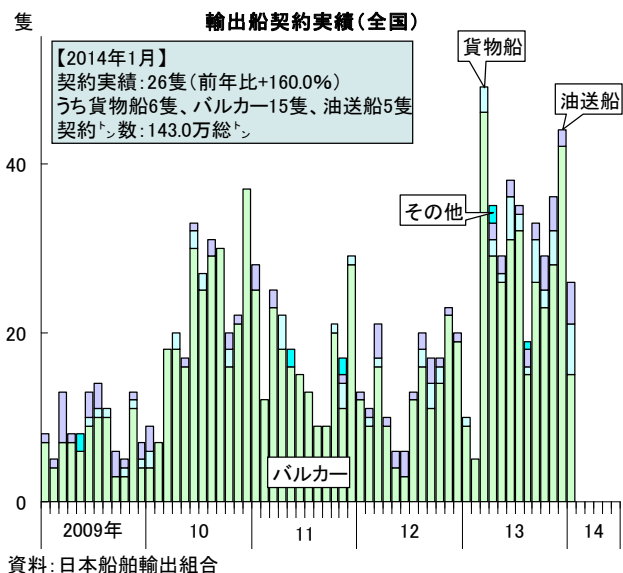


◆新規受注

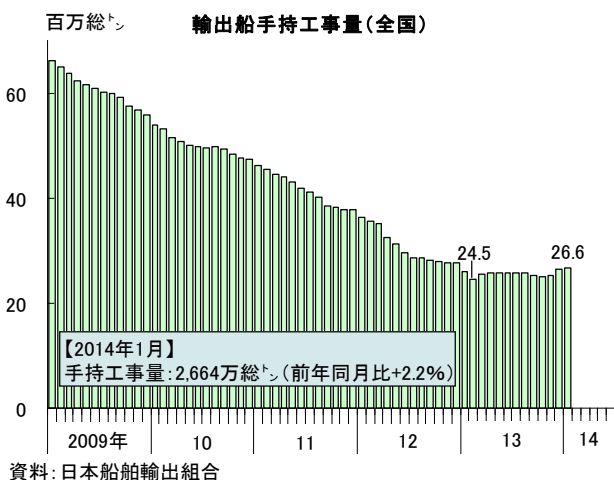
今後の生産活動や採算に影響を及ぼす新規受注（契約）の動向を輸出船契約実績でみると、2013年3月以降に急回復し、2013年の年間累計受注実績は前年比104.5%増の362隻と2倍以上の水準となった。受注増加の背景としては、主に海外の船主から、性能の高い日本のエコシップに対するニーズが高まったことや、円高修正に伴い日本の造船会社の価格競争力が向上したことなどが挙げられる。

新規受注の増加により、「2014年問題（2014年に手持工事が枯渇するという問題）」は回避され、造船所の多くは2～3年分の工事量を確保した。一部の造船所では、2018年の商談が進んでいる模様である。

なお、2013年の新規受注は投機筋を含めた海外勢からのものが中心であった。しかしながら、円安トレンドや荷動きの回復により業績が回復傾向にある国内のオペレーターや船主においても投資再開の機運が高まっており、競争力を高めるために老齢船を燃費性能に優れたエコシップにリプレース（代替建造）する案件を中心に、成約も徐々に表面化している。



受注の回復を受けて、輸出船の手持工事量は2013年前半以降、緩やかに持ち直している。直近の2014年1月は前年比2.2%増の2,664万総トンとなり、2009年1月以来、5年ぶりに前年の水準を上回った。またボトムの2013年2月と比べると8.5%高い水準となった。



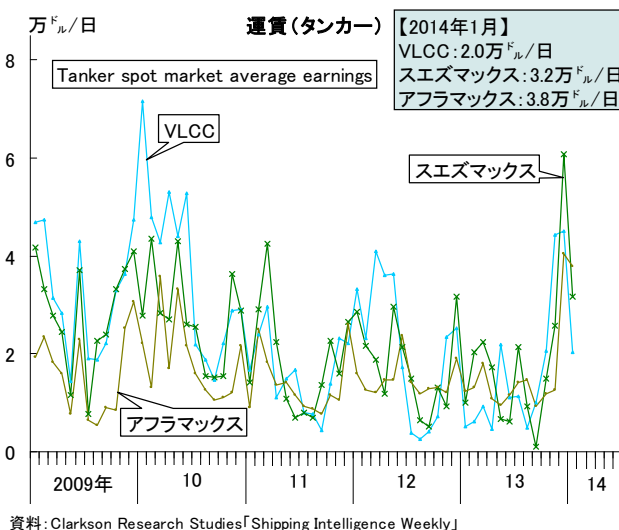
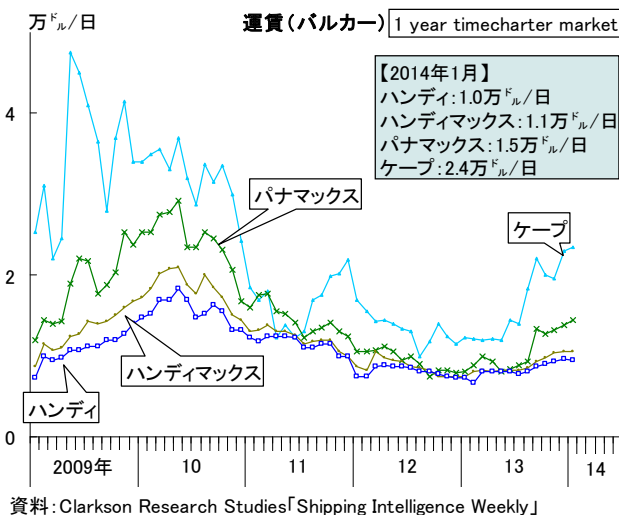
◆海運市況

新造船価の動向を左右する海運市況の動きを見ると、バルカーの運賃は2013年以降、回復傾向をたどっている。またタンカーの運賃も、振れを伴いながらも、2013年終盤に持ち直している。

今後も、バルカーの運賃は回復傾向が持続する可能性が高い。インドネシアの鉱石禁輸によるニッケル鉱石などの荷動き減少の影響が懸念されるものの、リーマン・ショック前に大量発注された船舶の竣工は既にピークアウトしており、他方では高齢船の解撤(スクラップ)が増加していることも相まって、船腹の需給バランスが改善に向

かっている。またタンカーの運賃も、新造船の竣工が低水準で推移することから、回復が持続すると見込まれる。

以上から、足元で強含みとなっている新造船価は、今後も緩やかな上昇トレンドをたどると予想される。



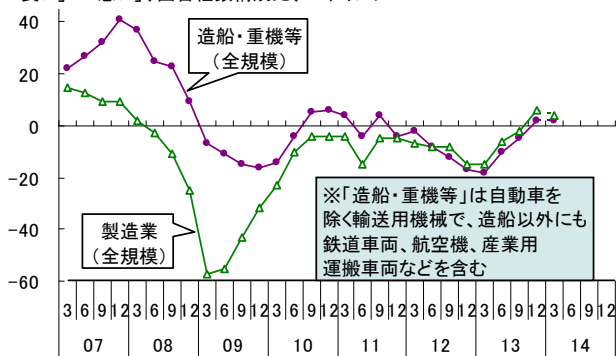
◆景況感

足元の景況感と今後の見通しを、日銀短観の造船・重機等(自動車を除く輸送用機械、全規模)の業況判断D.I. (「良い」マイナス「悪い」)でみると、堅調な新規受注などを背景に、直近の2013年12月調査で前期比7ポイント改善の+2となった。景況感の改善は3四半期連続で、業況判断D.I.がプラス圏(「良い」超)に転じるのは、2011年9月調査以来、9四半期ぶりである。

なお先行き2014年3月の見通しは、足元で新規受注に一服感がみられることなどから、+2で横ばいとなった。

日銀短観の業況判断D.I. (造船・重機等、全国)

「良い」-「悪い」、回答社数構成比、%ポイント



注：2014年3月は見通し。資料：日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

Forecast

◆2014年度も厳しい企業業績が続く

2014年度の造船業界を展望すると、売上面は横ばいを見込む。造船所が操業度を高めて増産に向かう動きが今後徐々に広がり、竣工隻数が緩やかに増加するとみられるものの、価格面で引き続き低船価船の工事が続くため、急速な売上高の回復は見込み難い。

コスト面でも、鋼材価格が強含みで推移することに加え、人材不足などによる人件費の上昇なども懸念されているため、厳しい採算状況が続く見通しである。

◆2014年度の新規受注は前年比5.6%減

また船舶の新規受注に関しては、まず、国内の船主やオペレーターからの受注が、リブレース案件を中心に増加傾向をたどると見込まれる。

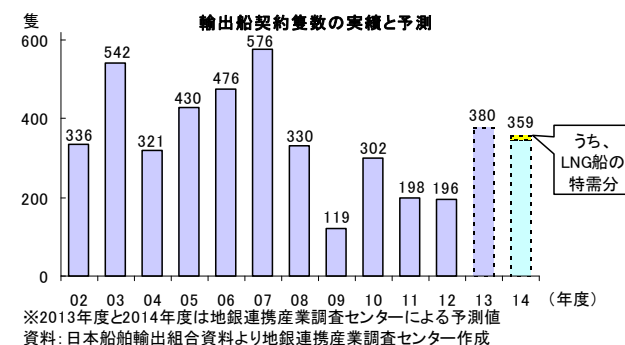
すなわち、日米金利差の拡大や日本の貿易赤字の定着などを背景に、円相場が円安方向で推移する見通しであることに加え、海運市況についても、世界的な荷動きの回復により、運賃（用船料）が上昇傾向をたどると予想される。そうしたなかで国内の船主やオペレーターの業績改善が続き、投資マインドが持ち直す展開となろう。

加えて2014年度からは、アメリカのシェールガス輸出解禁に伴う日本向けLNG運搬船の特需発生が想定され、国内勢からの新規発注を押し上げる。新たに必要となるLNG運搬船は、日本向けだけで約30隻に達する見込みで、日本向けの運搬船は日本の造船所での建造となる可能性が高い。現在、商談はヤマ場を迎えていると言われており、約30隻のうち一定数の契約が2014年度中に表面化することになる。なお、LNG運搬船の新造船価は一般商

船の2～4倍の約200億円で利益率も高いため、2～3年後の企業業績の改善要因となる。

一方、2013年度の受注増をけん引した投機筋を含めた海外からの発注については、新造船価の上昇により減少すると予想する。2014年度の新造船価は、運賃が上昇することに加え、当面の手持ち工事量を確保した造船所が、鋼材や人件費などの上昇を織り込んだ採算重視の価格を志向するとみられることから、上昇方向で推移する見通しである。そのため、船舶を安値で仕入れて転売することを目的とした投機筋からの発注意欲は減退すると考えられる。

以上のことから、受注量全体としては、国内勢からの受注増を海外勢からの受注減が相殺する形でスローダウンする展開となろう。当センター（RIC）では、2014年度の輸出船契約隻数を前年比5.6%減の359隻と予測している。減少に転じるものの、水準としては2013年度に続いて高めで推移する見通しである。



なお、以上の予測に含めていない2014年度における新規受注の増加要因として、バラスト水¹⁾管理条約発効に伴うリブレース案件の増加が挙げられる。条約は早ければ2015年度中に発効する見通しであり²⁾、既存船を含めてすべての外航船にバラスト水処理装置の搭載が義務付けられる。装置の搭載には多額の費用が必要となるため、発効することが早期に決まれば、老齢船を中心に前倒しでリブレースを検討する船主が増加し、新規受注が1割程度上振れする可能性も考えられる。

1) 船舶が荷物を搭載していない時に航行を安定させるために船腹に積み、荷物を搭載する時に排出する海水。そこに含まれる水生生物による生態系への悪影響が懸念されている。

2) 30以上の国が締結し、かつ、その合計商船船腹量が世界の商船船腹量の35%以上となった日の12か月後に発効される。2013年12月時点で合計船腹量は30.4%と条件を下回っているが、2013年11月に開催されたIMO（国際海事機関）の総会で、処理装置の搭載を最長で5年間猶予することなどを盛り込んだ決議案が採択されたため、近日中に発効条件をクリアするとの見方が強まっている。

外 食

2014年 2月28日

担当：佐橋 官

≫ Summary

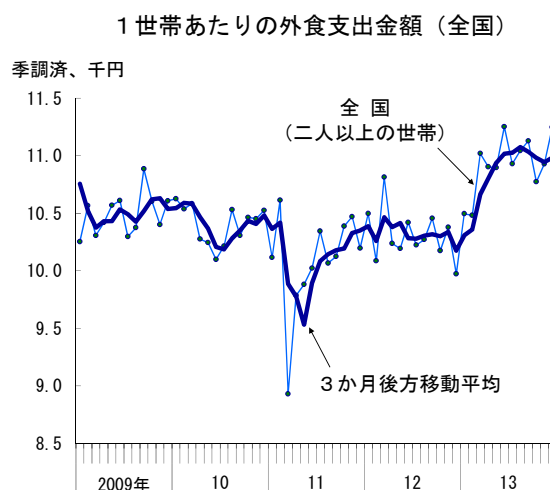
- 2013年後半における家計の外食支出金額は横ばい傾向にある。年末にはボーナス増加など、家計の所得増加が同時期の外食需要を押し上げる動きもみられたが、一方で外食支出に対する家計のマインドは傾向として弱含む方向にある。この先、外食需要が再び増勢を強めるためには、持続的な所得増加という環境が整うことが必要と考えられる。
- 外食産業の売上高は、2013年後半に入り、客単価の上昇が売上高の伸びを下支えする状況となっている。
- 企業業績をみると、2013年は営業利益が前年を下回る状況が続いた。外食企業はコスト上昇分をメニュー価格に転嫁することで利益を確保する動きを強めているが、それでもなおコスト上昇分を十分に転嫁できていない状況にある。この先、外食産業はさらなる収益改善のため、もう一段の価格改定に踏み込む可能性が高い。

≫ Overview

◆家計の外食支出金額は横ばい傾向

総務省「家計調査」によれば、全国の家計の外食支出金額（二人以上の世帯、学校給食を除く、季調済）は2013年夏以降、横ばい傾向にある。2013年前半は円安や株高などによる景気回復への期待感から家計の外食需要は急速に水準を上げたが、2013年後半に入ると増勢が鈍化し、頭打ちとなった。年末にはボーナスの増加などを背景に外食支出が伸長したが、トレンドを上向かせるまでには至っていない。

食材や電気、ガス等の値



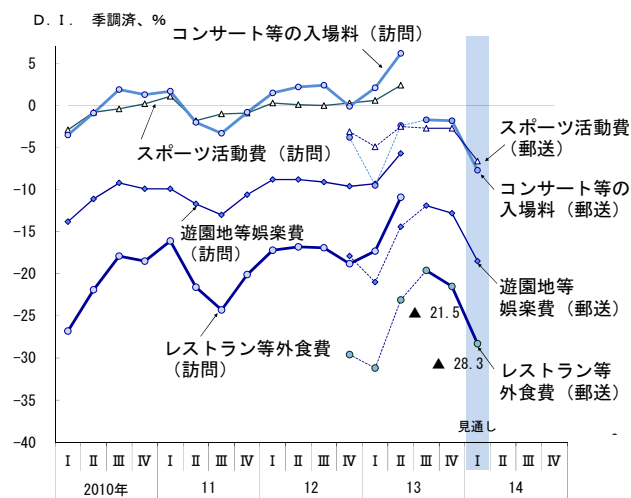
本レポートに記載されている情報は、地銀連携産業調査センターが信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。本レポートに記載した内容は、レポート執筆時の情報に基づくものであり、レポート発行後に予告なく変更されることがあります。ご利用の際は、最新の情報をご確認ください。よろしくお願いいたします。

本件に関するお問い合わせ
地銀連携産業調査センター
(浜銀総合研究所内)
Tel 045-225-2375

上げが相次ぐ中で、外食産業においても定番メニューの値上げや比較的高価格な季節メニューの投入などといった価格改定の動きが広がっており、それを受けて家計は外食頻度を減らすなど、節約志向を高めたとみられる。

事実、2013年後半には外食に対する家計のマインドが冷え込んだことが確認できる。内閣府が発表した「消費動向調査」によれば、2013年第4四半期のレストラン等外食費D. I.（今より支出を「増やす」マイナス「減らす」、一般世帯、季調済）は▲21.5%と、前期（2013年第3四半期）に比べて1.9%ポイント低下した。なお、2013年12月調査時点における2014年第1四半期の見通しは▲28.3%と、2013年第4四半期よりもさらに低い水準となっている。2014年春までの家計の外食支出に対するマインドは、消費税率の引き上げ前にも関わらず、弱含みで推移する可能性がある。

サービス支出D. I.（全国、一般世帯）



注1：サービス支出D. I. は、今後3か月間に、現在よりも支出を「増やす」という回答割合から「減らす」という回答割合を引いた値。

注2：2014年第1四半期の値は、2013年12月調査における2014年1～3月の支出予定に関するD. I.。

注3：2013年第2四半期までの値は訪問調査、2013年第3四半期以降の値は郵送調査による。なお、2012年第4四半期から2013年第2四半期は、訪問調査と郵送による試験調査の両方が実施されており、折れ線グラフの点線は郵送による試験調査結果を示す。

資料：内閣府「消費動向調査」

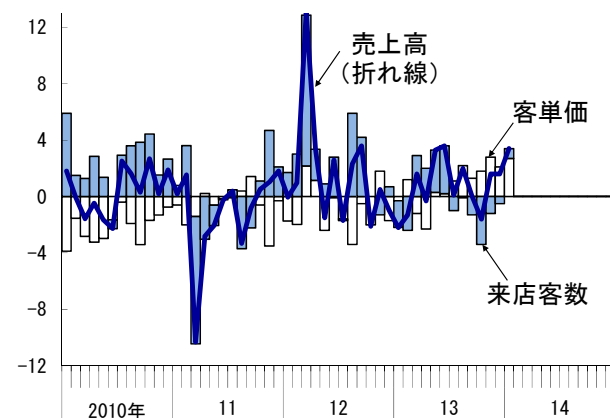
この先、外食需要が再び増勢を取り戻すには、ベースアップを含む月例賃金の引き上げなどによる持続的な所得増加という環境が整うことが必要となろう。

◆客単価の上昇が外食産業売上高を下支え

外食産業売上高をみると、2013年は前年を上回る展開が続いた。特に、2013年後半は来店客数が前年を下回る一方で、客単価が上昇し、売上高の伸びを下支えする状況にある。客単価の上昇は、前述のように食材等のコスト上昇分を外食のメニュー価格に転嫁する動きが広がったためであり、外食産業におけるデフレ・モードが急速に変化しつつある様子がうかがわれる。

外食産業の売上高の推移（全国、全店）

前年同月比増減率、%



注1：調査対象業態は、ファストフード、ファミリーレストラン、パブレストラン・居酒屋、ディナーレストラン、喫茶。

注2：「全店」とは「既存店」と「新店」の合計。

資料：一般社団法人日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

業態別では、ファミリーレストランとディナーレストランが好調である。ファミリーレストランは2013年6月以降、ディナーレストランは2013年10月から、売上高の前年比増加率が外食産業全体を上回っている。両業態とも、足元では客単価だけでなく来店客数も前年を上回っているのが特徴である。店舗運営オペレーションを見直し、客席や厨房施設の改装などを進めたことや、また積極的な新規出店戦略を展開していることなどが奏功していると推察される。

一方、パブレストラン・居酒屋は2012年9月以降、売上高の前年割れが続いている。自宅や友人宅でお酒を楽しむ「家呑み」の定着や、居酒屋以外の飲食店における酒類メニューの強化、若年層の趨勢的な飲酒離れ傾向など、パブレストラン・居酒屋業態を取り巻く経営環境は厳しい状況にある。なお、2014年1月には来店客数が8か月ぶ

りに前年を上回ったが、これはボーナス増加による所得増加による影響が大きいとみられる。各店舗では年末年始の顧客に再来店を促すため、クーポン券の提供や、ファミリー向け個室の設置、食事やデザートメニューの充実などを積極的にアピールしている。

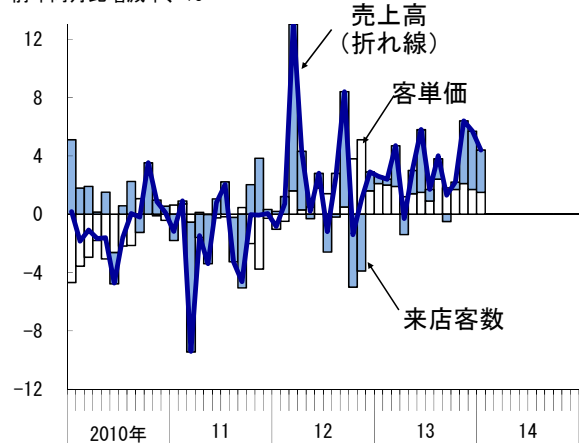
ファストフードは、2013 年前半に来店客数の増加が売上高を下支えしていたが、2013 年後半に入

り客単価が前年比プラスに転じると、来店客数が前年を下回るようになった。ハンバーガー店をはじめとする洋風ファストフードの主力商品であった低価格商品の値上げや、高価格帯商品の新規投入などが顧客の支持を十分に得られていないことが一因と考えられる。

ただし、ファストフード業態の中でも牛丼や天丼などの和風ファストフードは様相が異なる。同

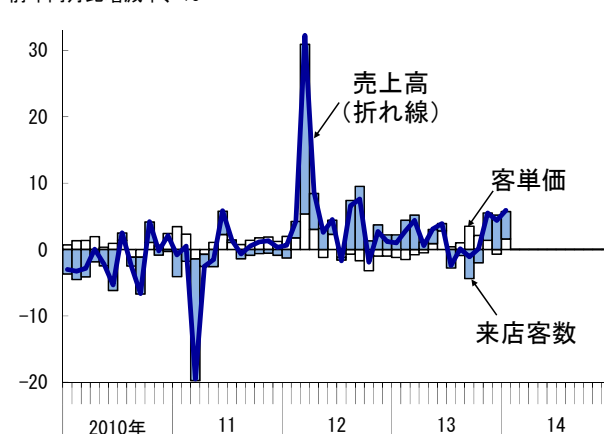
ファミリーレストランの売上高の推移（全国、全店）

前年同月比増減率、%



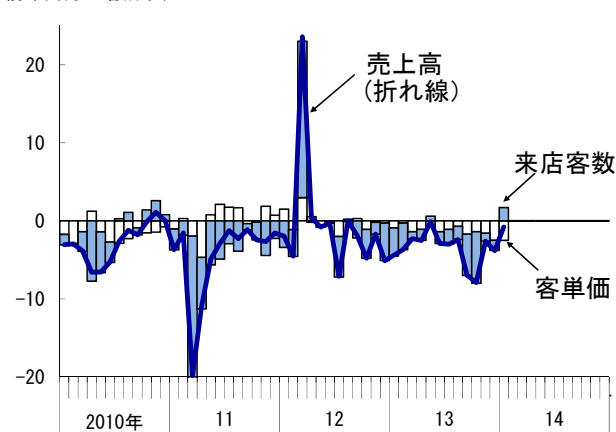
ディナーレストランの売上高の推移（全国、全店）

前年同月比増減率、%



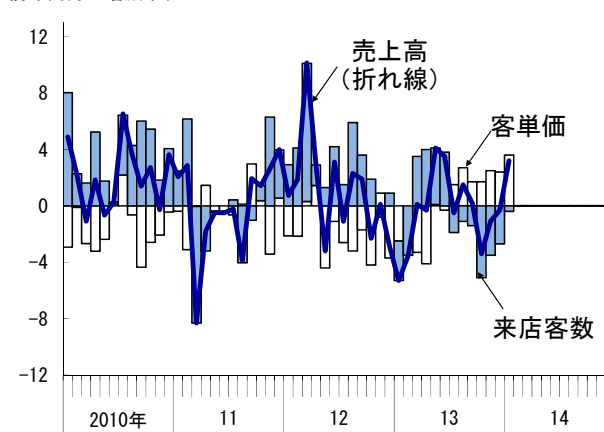
パブレストラン・居酒屋の売上高の推移（全国、全店）

前年同月比増減率、%



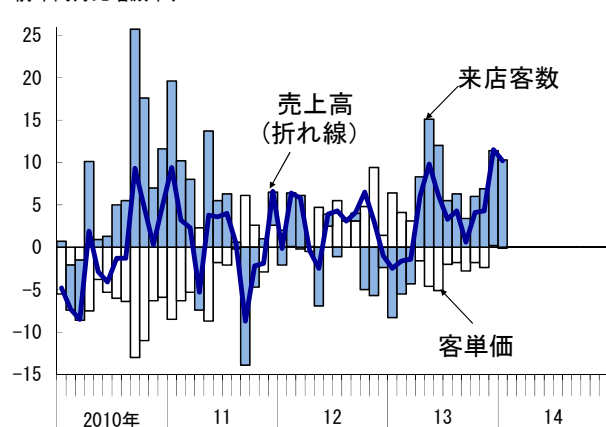
ファストフードの売上高の推移（全国、全店）

前年同月比増減率、%



和風ファストフードの売上高の推移（全国、全店）

前年同月比増減率、%



注1：「全店」は「既存店」と「新店」の合計。

注2：右上の「ディナーレストラン」は、来店客1人あたりの消費金額が2,000円以上で、料理提供時間がおおよそ10分以上の業態。

注3：左下の「和風ファストフード」は、中段右の「ファストフード」の内数で牛丼や天丼などの「どんぶりもの」を指す。

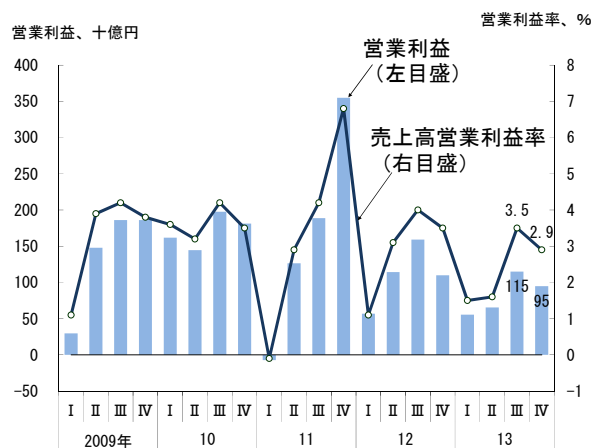
資料：一般社団法人日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

業態では2013年4月と12月に売上高が大きく上昇しているが、4月については株式会社吉野家ホールディングスが展開する吉野家が牛丼並盛りの価格を下げたこと、また12月は同じく吉野家が新商品（牛すき鍋膳、牛チゲ鍋膳）を投入し、ヒットしたことが大きく影響している。業界の牽引役が定番商品の値下げから高価格帯の新商品の投入に方針転換したことは、外食産業におけるデフレ・モードの急速な変化を象徴する事例であるといえよう。

◆コスト上昇により利益水準は前年を下回る

続いて企業業績をみると、コストの上昇が利益を圧迫している。財務省の「法人企業統計調査」によると、2013年の飲食サービス業の営業利益はいずれの四半期においても前年同期を下回る状況が続いた。外食企業はコスト削減努力だけでなく、コスト上昇分をメニュー価格に転嫁することで利益を確保する動きを強めているが、それでもなお、足元ではコスト上昇分を十分に価格転嫁できていない状況にあり、収益力改善の動きは依然として鈍いものとなっている。

飲食サービス業の営業利益の推移（全国）



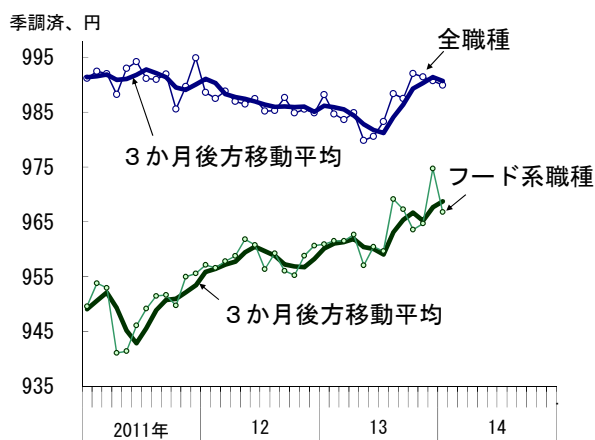
資料：財務省「法人企業統計調査」

この先外食企業は、収益力改善のために、さらに一段の価格改定に踏み込む可能性が高い。ただし、前述のとおり、価格改定は反面で家計の外食マインドに冷水を浴びせかねない。加えて、2014年4月の消費税率の引き上げによる家計負担の増大も、当面の外食需要の弱含み要因となる。したがって、外食企業は客足が遠のかないように、料理内容や接客サービス水準の向上や、店舗の立

地条件、新規出店エリアの見直しなど、価格以外の面での顧客への訴求力を高める取り組みを活発されるとみられる。そうした取り組みの成否も合わせて、2014年は外食産業にとってデフレ・モードからの脱却実現を図る重要な年になろう。

なお2014年については、食材や電気、ガスなどの値上げに加えて人件費上昇の懸念が強まっている点にも注意が必要である。例えば、ロイヤルホールディングス株式会社は2014年4月から若手社員の基本給を最大で5%引き上げる方針を発表し、今後の人材確保に向けて給与面での待遇改善を打ち出した。また、パートやアルバイトに関しても、フード系職種の募集時平均時給が上昇傾向にある。2013年後半には全職種のパート・アルバイトの時給が上昇に転じており、外食産業は大量出店を続けるコンビニエンスストアなどと人材確保における競争が激しくなっている。

アルバイト、パートの募集時平均時給金額



注：「全職種」とは、販売・サービス系、フード系、製造・物流・清掃系、事務系、営業系、専門職系。「フード系」とは、ホールスタッフ（飲食店）、ファストフード、調理師、洗い場・パントリー。

資料：株式会社リクルートジョブズ「アルバイト・パート全国募集時平均時給調査」より作成

観光

2014年 3月10日

担当：岡田 栄司

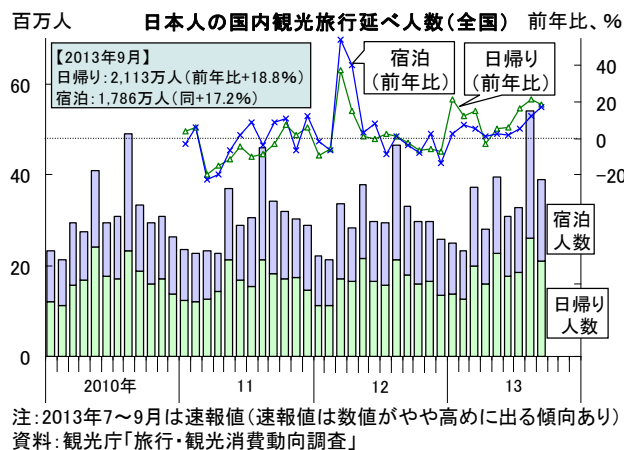
≫ Summary

- ▶ 観光需要の動向をみると、日本人の旅行需要は国内旅行を中心に引き続き堅調で、家計の旅行関連支出も増加傾向にある。また外国人観光客も、円安トレンドや訪日ビザ発給要件の緩和などを背景に増加しており、2013年累計の訪日外国人客数は過去最高の1,036万人となった。
- ▶ 供給サイドの観光関連産業も総じて好調である。旅行業は、国内旅行取扱額の増加に加え、海外旅行取扱額も回復傾向にあり、全体の取扱総額は前年を上回っている。宿泊業も、宿泊者数や客室稼働率が高水準を維持している。旅客輸送業も、道路旅客輸送業や航空旅客輸送業を中心に堅調に推移している。
- ▶ 2014年度を展望すると、訪日外国人客数が前年比6.4%増の1,178万人となるなど国内外の観光需要の増加が続き、併せて観光関連産業も総じて好調に推移すると予測する。

≫ Overview

◆ 日本人国内旅行

観光に関して、需要サイド（観光客）の動向をみると、雇用や所得環境の緩やかな改善などを背景に、日本人の国内観光旅行需要は堅調に推移している。観光庁の「旅行・観光消費動向調査」で国内観光旅行の延べ人数をみると、日帰り旅行人数と宿泊旅行人数がともに前年を上回って推移している。2013年1月～9月の累計は、日帰り旅行が前年同期比12.5%増の1億68百万人、宿泊旅行が同6.8%増の1億41百万人となっており、ともに前年を大幅に上回った。なお年末年始も、JR旅客6社の輸送実績が前年同期比6%増、国内線の航空利用者が同13%増となるなど、日並びの良さも相まって好調であった。

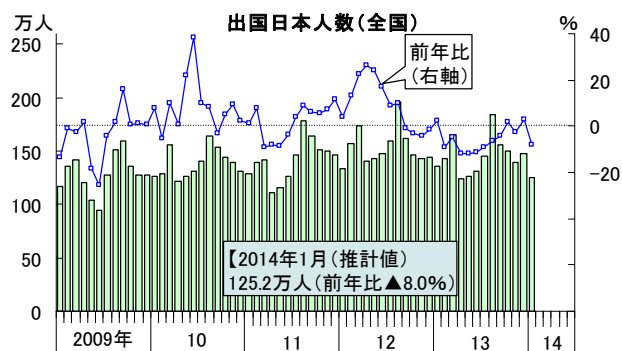


本レポートに記載されている情報は、地銀連携産業調査センターが信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。本レポートに記載した内容は、レポート執筆時の情報に基づくものであり、レポート発行後に予告なく変更されることがあります。ご利用の際は、最新の情報をご確認ください。よろしくお願いいたします。

本件に関するお問い合わせ
地銀連携産業調査センター
(浜銀総合研究所内)
Tel 045-225-2375

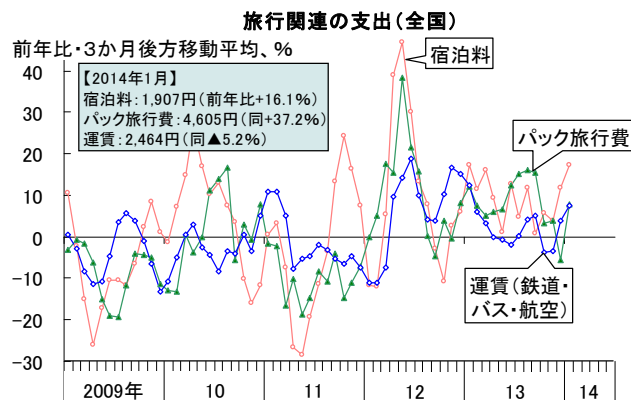
◆日本人海外旅行

一方、日本人の海外旅行の動向をみると、出国日本人数は、2012年終盤から前年を下回る弱い動きが続いていたものの、足元では円安傾向の一巡などから、ほぼ前年並みとなっている。



◆家計の旅行関連支出

総務省の「家計調査」で家計の旅行関連支出動向をみると、振れを伴いながらも、国内観光旅行需要の増加などを背景に前年を上回って推移している。品目別に2013年の年間支出金額をみると、宿泊料が2.3万円（前年比7.9%増）、パック旅行費が5.5万円（同6.1%増）、運賃（鉄道、バス、航空）が3.5万円（同2.5%増）と、いずれも前年を上回った。

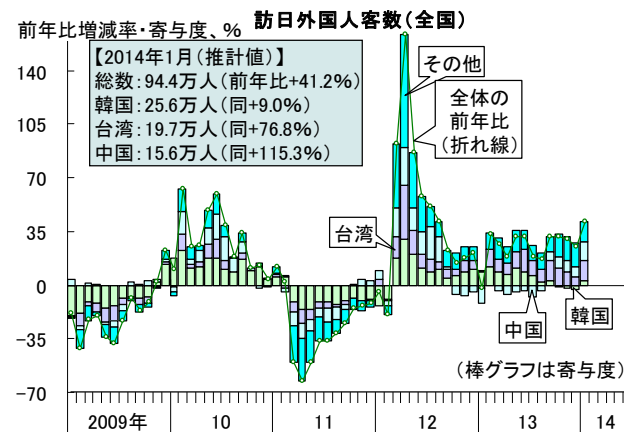


◆訪日外国人観光客

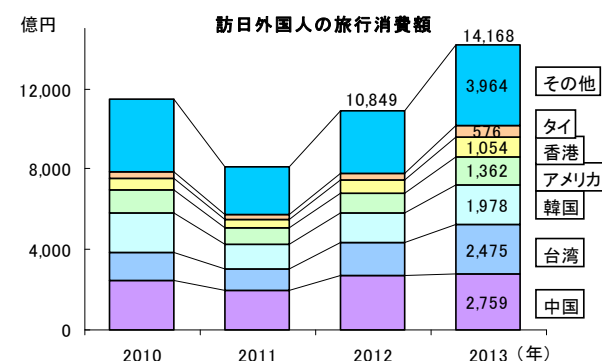
次に、訪日外国人客数の動向をみると、2013年の累計は前年比24.0%増の1,036万人で、これまで過去最高であった2010年の861万人を大幅に上回り、政府目標の1,000万人に到達した。国別にみると、中国（前年比7.8%減）は尖閣諸島問題の影響などで前年割れとなったものの、韓国（同20.2%増）や台湾（同50.8%増）は前年を大きく上回った。また、2013年7月からビザ発給要件が緩和されたタイ（同74.0%増）やマレーシア（同35.6%増）、インドネシア（同34.8%増）な

ども大幅なプラスとなった。

なお、外国人客数は足元でも好調が続いており、2014年1月（推計値）は前年比41.2%増と12か月連続で前年を上回った。国別では、中国が2013年9月にプラスに転じて以降、徐々に増勢を強める一方、韓国は2013年終盤以降弱含んでいる。



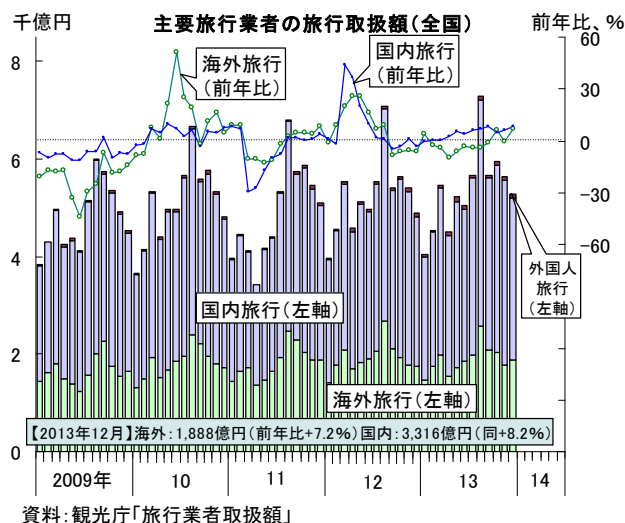
また、2013年の訪日外国人の旅行消費額（速報）は前年比30.6%増の1兆4,168億円と過去最高を記録した。国別では、タイ（同73.5%増）や香港（同60.9%増）、台湾（同50.2%増）などが大幅に増加した一方、中国（同2.6%増）はほぼ横ばいであった。費目別では、買物代（同35.9%増）、飲食費（同30.3%増）、宿泊費（同28.3%増）、交通費（同25.5%増）など、主要項目はいずれも大幅に増加した。



◆旅行業

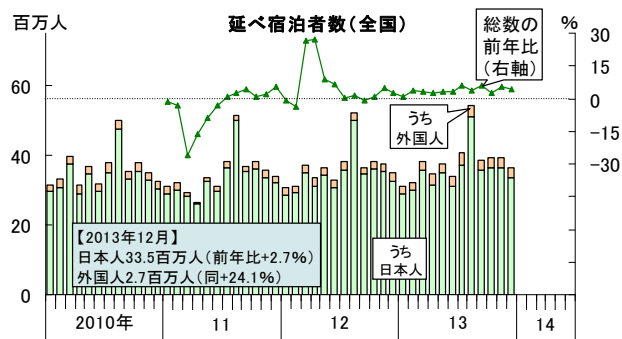
続いて供給サイド（観光関連産業）の動向をみると、旅行業は主要業者の旅行取扱総額（国内旅行、海外旅行、外国人旅行）が2013年5月以降、8か月連続で前年を上回るなど好調に推移している。2013年の累計取扱額は6.4兆円（前年比2.5%増）となり、2年連続で前年を上回った。内訳をみると、日本人の国内観光需要の増加に伴い国内旅行が4.1兆円（同4.7%増）、外国人旅行

も訪日外国人観光客の大幅増を背景に0.1兆円（同24.7%増）と大幅に増加した。一方、年前半にかけて出国日本人が弱含みで推移したことから、海外旅行は同1.7%減の2.3兆円にとどまった。



◆宿泊業

観光庁の「宿泊旅行統計調査」で宿泊業の動向をみると、延べ宿泊客数は2012年10月以降前年を上回る動きが続いている。直近の2013年12月は前年比4.0%増の3,625万人で、日本人（同2.7%増）、外国人（同24.1%増）ともに増加した。



ホテルの客室稼働率（オータパブリケーションズ調べ）をみると、全国の稼働率は2012年3月以降22か月連続で前年を上回り、好調を維持している。国内外の観光需要に加え、堅調なビジネス需要も稼働率を下支えしている。

全国を12地域別にみると、団体客の減少などにより四国地域でやや弱い動きがみられるものの、それ以外の地域では前年を上回る展開となっている。特に、東南アジアなどからの外国人観光客が大幅に増加している北海道地区や、世界遺産に登録された富士山周辺などの稼働率が高くなっている。

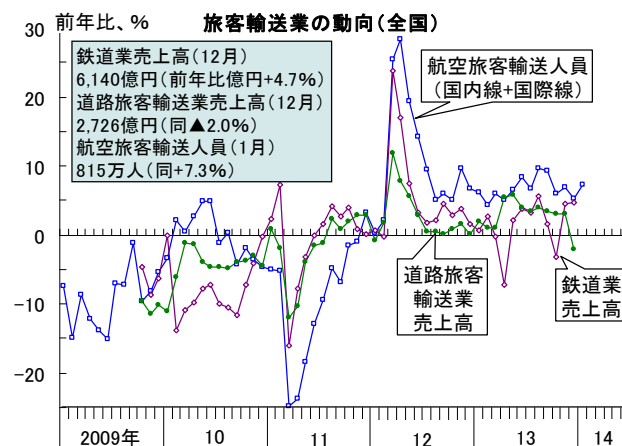
地域別ホテル客室稼働率 (稼働率は%、前年比は%ポイント)

	2013年10月	2013年11月	2013年12月	2014年1月
	稼働率 前年比	稼働率 前年比	稼働率 前年比	稼働率 前年比
北海道	87.6 4.2	79.4 2.7	78.2 6.5	73.2 6.6
東北	77.6 1.5	71.7 1.8	60.2 2.9	55.3 2.2
北関東	76.2 3.4	77.8 0.7	68.1 0.3	62.7 0.1
北東	89.9 5.7	92.9 4.0	84.5 2.9	76.6 2.7
南関東	86.8 5.1	87.1 5.2	80.3 2.8	69.3 2.3
甲信越・北陸	72.1 4.5	68.0 3.0	52.5 3.5	45.9 2.3
東海	83.7 5.5	83.1 7.1	71.3 2.5	65.2 2.5
近畿	87.1 1.7	90.3 2.6	84.2 5.6	72.0 5.2
中国	83.0 6.3	83.6 3.2	67.2 0.3	59.3 ▲0.5
四国	74.0 ▲0.8	76.8 ▲1.7	63.4 ▲2.1	61.8 ▲0.2
北九州	77.3 2.4	82.4 1.0	75.9 4.1	69.4 5.9
南九州	82.4 0.0	85.8 1.7	67.9 2.5	69.1 6.0
全国	84.2 3.9	82.0 2.7	72.9 3.0	66.2 3.4

資料：株式会社オータパブリケーションズ「週刊ホテルレストラン」

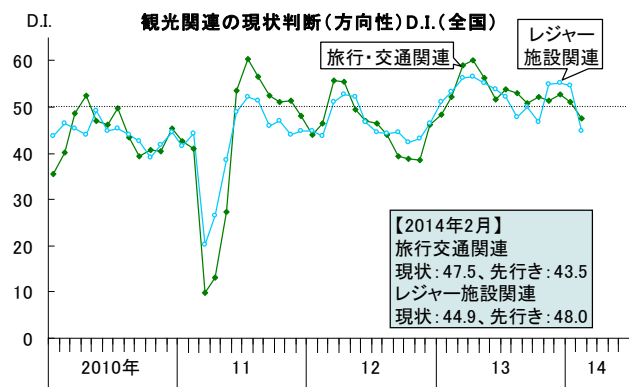
◆旅客輸送業

旅客輸送業の売上高や輸送人員も総じて堅調に推移している。総務省の「サービス産業動向調査」によると、道路旅客輸送業と鉄道業の売上高は、振れを伴いながらも均してみれば増加基調となっている。また、国土交通省の「航空輸送統計」で航空運輸業の動向をみると、航空旅客輸送人員は、格安航空会社（LCC）の就航路線拡大などにより増加傾向が続き、2011年12月以降、25か月連続で前年を上回っている。



◆景況感

観光関連産業（旅行・交通関連およびレジャー施設関連）従事者の景況感の変化を内閣府の「景気ウォッチャー調査」のD.I.でみると、現状判断D.I.は2013年終盤から改善と悪化の境目を表す50を上回って推移し、景況感の改善を示していた。しかしながら2014年2月調査では、大雪の影響などで旅行交通関連とレジャー施設関連の現状判断D.I.が双方で50を下回った。また、2～3か月先の先行き判断D.I.もともに50を下回っており、2014年4月の消費税増税に伴う家計の節約志向の高まりが懸念されている。



注：現状判断D.I.は、3か月前と比較した景気の現状に対する判断に関して、「良くなっている」から「悪くなっている」の5段階の判断の構成比に、定められたウエイトを乗じて算出している
資料：内閣府「景気ウォッチャー調査」

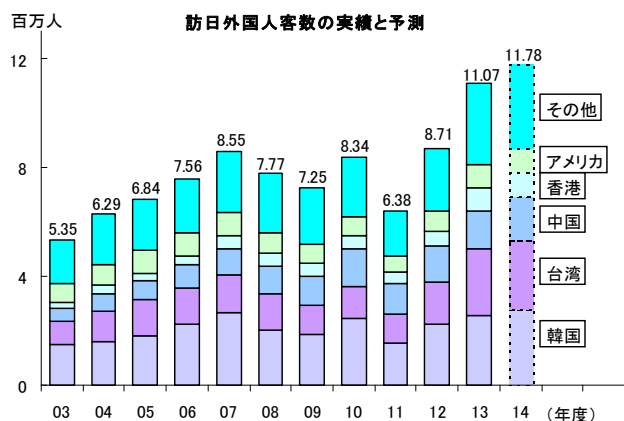
Forecast

◆訪日外国人客は2014年度も増加が続く見込み

2014年度の観光需要を展望すると、日本人観光客は、国内旅行・海外旅行ともに、消費税増税後に軽微な調整局面を迎える可能性が高いものの、夏場以降は、国内経済の回復と、それに伴う雇用所得環境の改善に併せて総じて堅調に推移すると見込まれる。

また、2013年（暦年）に政府目標の1,000万人を突破し、東京五輪開催の2020年に向けてさらなる増加が予想される訪日外国人客数についても、2014年度は増加のペースをやや鈍化させつつも、引き続き過去最高を更新する展開となろう。

外国人観光客が日本を訪問する際の環境は、2014年度も良好な状態が継続すると見込まれる。すなわち、為替相場は、日米金利差の拡大や日本の貿易赤字の定着などを背景に円安方向での推移が見込まれる。また、2014年度も世界経済の緩やかな成長が続き、特に新興国において富裕者層や中間所得者層のさらなる増加が見込まれるため、おう盛な訪日意欲が継続しよう。さらには、



注：2013年度と2014年度は地銀連携産業調査センターによる予測値
資料：日本政府観光局資料より地銀連携産業調査センター作成

外国人観光客を対象とした消費税免税措置の拡大やLCC就航路線のさらなる拡充なども訪日外国人客数の増加を下支えするとみられる。

以上のことから、当センター（RIC）では2014年度の訪日外国人客数を前年比6.4%増の1,178万人と予測している。

国別にみると、主要国のうち、2013年度前半が尖閣諸島問題などにより低調であった中国が前年比12.2%増と増加に転じるとみられる。また、タイ（同14.3%増）やベトナム（同21.5%増）なども、2013年7月にビザの発給要件が緩和された効

果が持続し、特に年度前半にかけて前年を大幅に上回る展開となろう。

国別内訳	2013年度		2014年度	
	実績 見込み (千人)	シェア (%)	予測 (千人)	前年比 (%)
韓国	2,539	22.9	2,783	9.6
台湾	2,466	22.3	2,558	3.7
中国	1,408	12.7	1,581	12.2
香港	854	7.7	893	4.5
アメリカ	823	7.4	867	5.4
タイ	516	4.7	590	14.3
オーストラリア	257	2.3	256	▲0.4
シンガポール	202	1.8	204	0.7
イギリス	199	1.8	197	▲1.0
マレーシア	194	1.7	194	0.3
フランス	160	1.4	154	▲3.8
カナダ	160	1.4	165	3.6
インドネシア	151	1.4	147	▲2.5
ドイツ	125	1.1	127	1.9
フィリピン	114	1.0	135	17.9
ベトナム	92	0.8	112	21.5
インド	77	0.7	78	1.1
ロシア	63	0.6	70	11.2
その他	669	6.0	669	0.0
合計	11,069		11,779	6.4

資料：日本政府観光局資料より
地銀連携産業調査センター作成

◆観光関連産業も好調を維持する見込み

日本人・外国人ともに堅調な需要のもと、供給サイドの観光関連産業も好調に推移する見込みである。

旅行業は、サッカーワールドカップ開催に伴う海外旅行需要や、シニア世代を中心とした根強い国内旅行需要などを背景として、取扱額の増勢が続く可能性が高い。

宿泊業は、消費税増税に伴う一時的な落ち込みが懸念されるものの、訪日外国人の増加や安定したビジネス需要などにより稼働率は高水準を維持するだろう。

旅客輸送業も、羽田空港の国際線発着枠の拡大などにより航空旅客輸送人員の増加傾向が続くほか、その他の旅客輸送業も、消費税増税の影響が軽微なものにとどまり、総じて堅調に推移するとみられる。